

復興加速化会議

日時：平成25年10月7日（月） 9:00～10:30

会場：仙台サンプラザ クリスタルルーム

会議次第

進行：東北地方整備局長

1. 国土交通大臣あいさつ
2. 宮城県知事あいさつ
3. 議事
 - (1) これまでの対策と今後の取り組み
 - 復旧復興の進捗状況
 - 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫
 - 人・資材等の現状
 - 生コンクリート不足対策について
 - 災害公営住宅の施工確保について
 - (2) その他
4. 総括

復興加速化会議(第2回) 出席者名簿

【業界団体等】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
東北建設業協会連合会	会長	佐藤 博 俊	
日本建設業連合会	東北支部長	竹 浪 浩	
全国生コンクリート工業組合連合会	東北地区 副本部長	高 野 剛	
セメント協会	代表	斎藤 昇 一	
全国コンクリート製品協会	東北支部長	前田 直 之	
宮城県地域型復興住宅推進協議会	会長	栗原 憲 昭	

【自治体】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
宮城県	知事	村井 嘉 浩	
仙台市	副市長	稲葉 信 義	
宮城県	土木部長	遠藤 信 哉	
岩手県	県土整備部 道路都市担当技監	蓮見 有 敏	
福島県	土木部長	渡辺 宏 喜	

【独立行政法人】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
都市再生機構	副理事長	内 田 要	

【国の機関】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
復興庁 宮城復興局	局長	梶原 康 之	
経済産業省 東北経済産業局	局長	守本 憲 弘	
農林水産省 東北農政局	局長	佐々木 康 雄	

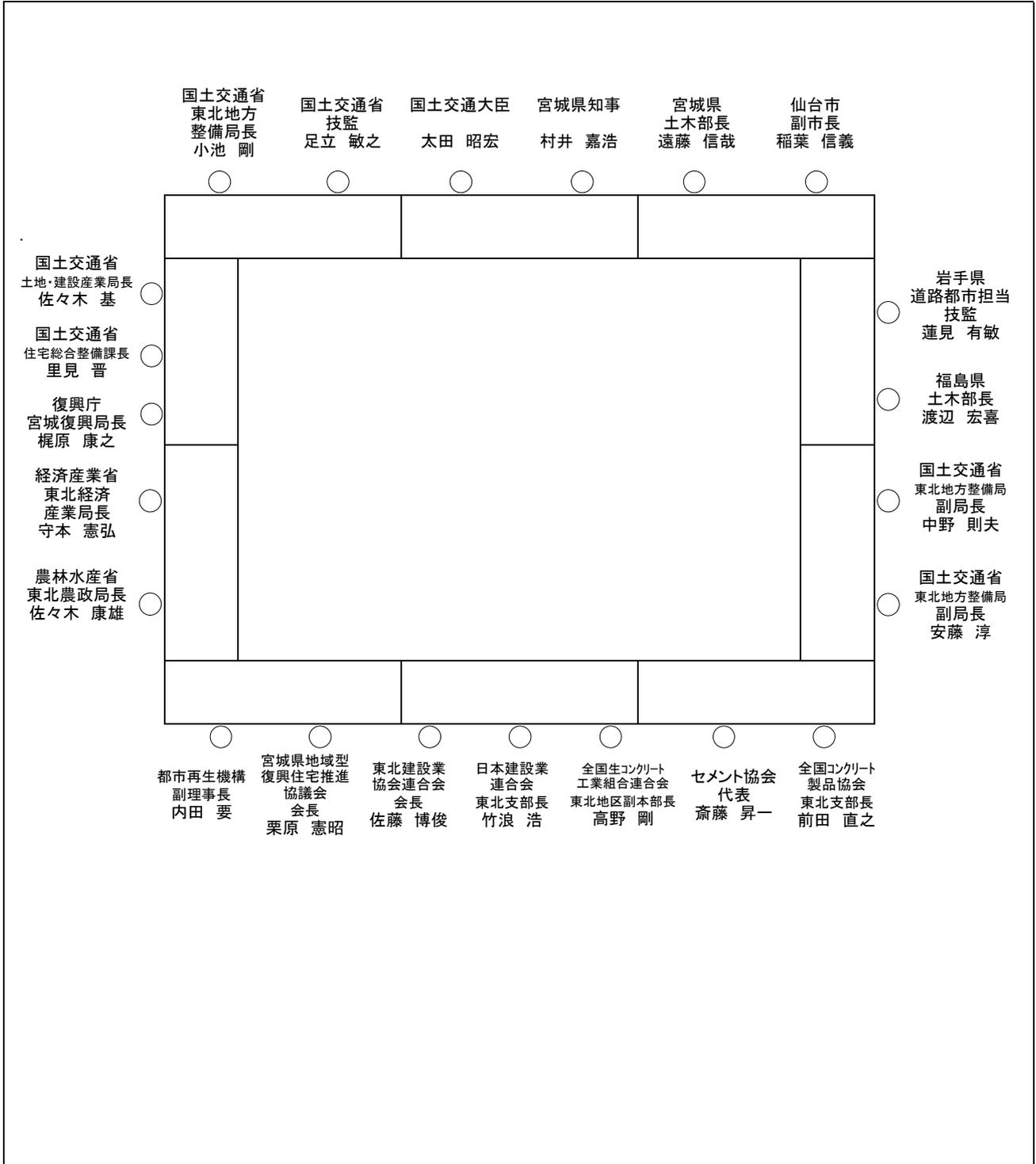
所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省	国土交通大臣	太田 昭 宏	
国土交通省	技監	足立 敏 之	
国土交通省 土地・建設産業局	局長	佐々木 基	
国土交通省 住宅局	住宅総合整備課長	里見 晋	

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省 東北地方整備局	局長	小池 剛	
国土交通省 東北地方整備局	副局長	中野 則 夫	
国土交通省 東北地方整備局	副局長	安藤 淳	

復興加速化会議 配席図

日時：平成25年10月7日(月) 9:00~10:30

場所：仙台サンプラザ 3F クリスタルルーム



復興加速化会議（第2回）

平成25年10月7日

（配付資料一覧）

資料－1	【東北地方整備局】	これまでの対策と今後の取り組み
資料－2	【宮城県】	これまでの対策と今後の取り組み
資料－3	【仙台市】	仙台市の復興事業の状況について
資料－4	【岩手県】	これまでの対策と今後の取り組み
資料－5	【福島県】	福島県の復旧・復興状況について
資料－6	【都市再生機構】	UR復興まちづくり支援等について
資料－7	【宮城復興庁】	復興加速化への取組み
資料－8	【東北農政局】	農地等の復旧状況について

これまでの対策と今後の取り組み



平成25年 10月7日

東北地方整備局

これまでの対策と今後の取り組み

- 復旧復興の進捗状況
- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫
- 人・資材等の現状
- 生コンクリート不足対策について
- 災害公営住宅の施工確保について

○ 復旧復興の進捗状況

基幹事業の進捗状況

○基幹事業の整備は、順調に進捗。

1. 道路

- ・直轄国道の**本復旧**については、**今年8月末**で全体延長の**99%**まで進捗。
- ・**今年8月末**の**復興道路等**全体の**用地進捗率は約7割**、**工事着手率は約7割**まで進捗。
- ・三陸沿岸道路 普代道路(岩手県普代村)が10月13日開通予定。

2. 河川・海岸

- ・直轄河川堤防は、**今年8月末**で被災158箇所のうち、**約8割**の137箇所が**完成**。
- ・直轄による海岸堤防は、**今年8月末**で約30kmのうち、**約5割**が**完成**。
約8割で**工事着手**している。
- ・直轄河川堤防及び海岸堤防については、平成27年度に復旧完了予定。

3. 港湾

- ・直轄港湾施設は、今年9月末で被災106施設のうち、**約9割**の91施設が**完成**。
- ・釜石及び大船渡港の湾口防波堤、相馬港沖防波堤については、平成27年度に復旧完了予定。

まちづくり・住宅などの進捗状況

○まちづくり・住宅も、今年度内に各市町村で工事が本格化。

※予定地区数・戸数等のデータは東北地方整備局管内の値

1. 防災集団移転

- ・今年8月末で全334地区のうち、約4割の143地区において工事着手済み。

(全334地区、24市町村)

2. 災害公営住宅

- ・今年度内に約13,000戸(43市町村)工事着手予定。(全2万戸以上、47市町村)

※ 今年度後半から来年度にかけて建築工事が集中。

- ・被災3県の四半期ごとの建築工事中の戸数(新規着手に継続工事中を加えたもの)

H25年度第3四半期 9,035戸

第4四半期 9,800戸

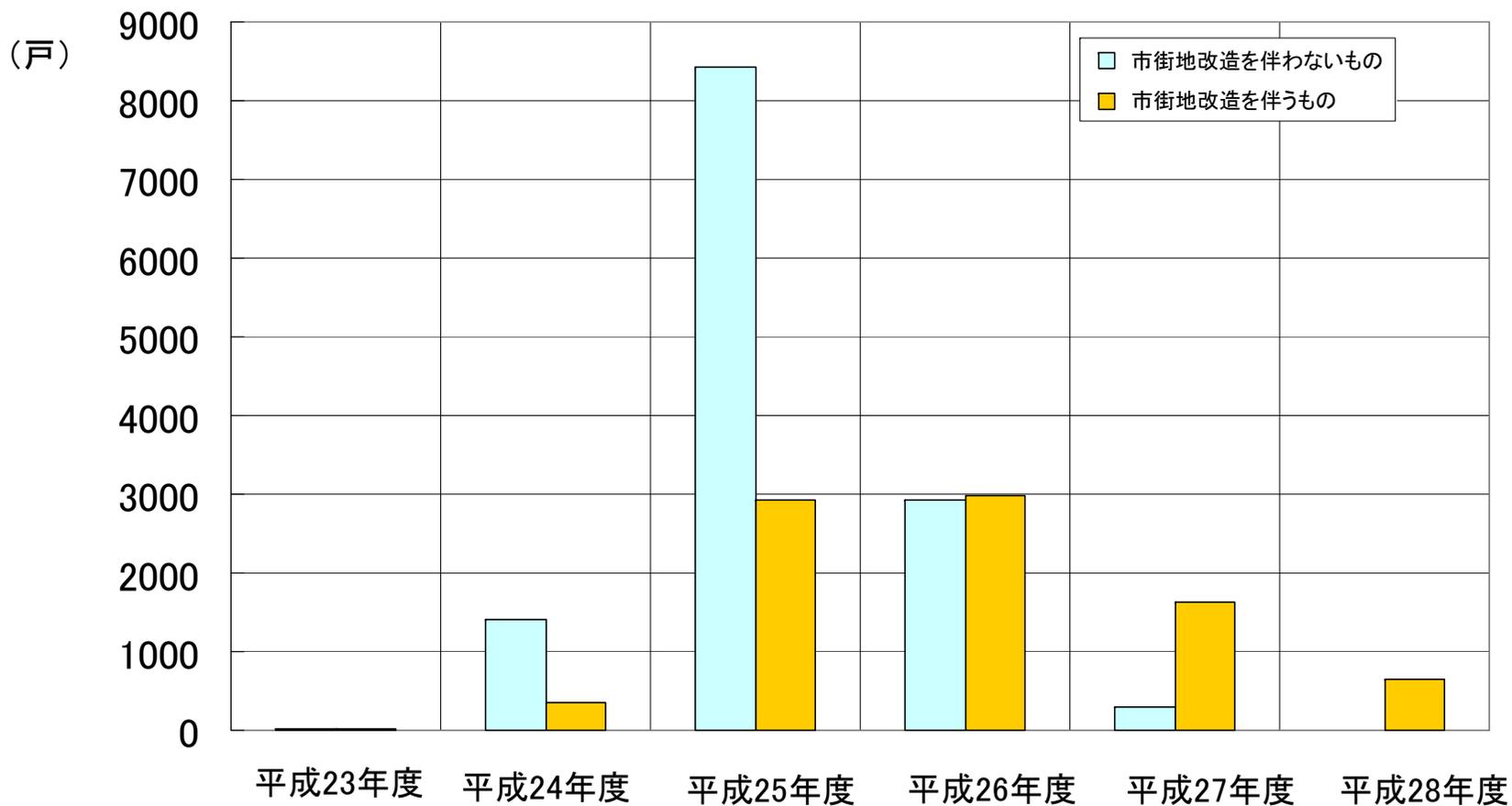
H26年度第1四半期 10,742戸

第2四半期 11,329戸

(国土交通省調査(8月31日)に基づき作成)

災害公営住宅の着工状況及び見通し

○市街地の根本的改造を伴う災害公営住宅の整備は、着工まで時間を要する。



※ 平成25年8月末現在の各地方公共団体において計画されているものを集計(調整中のものを除く)

これまでの対策と今後の取り組み

- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫

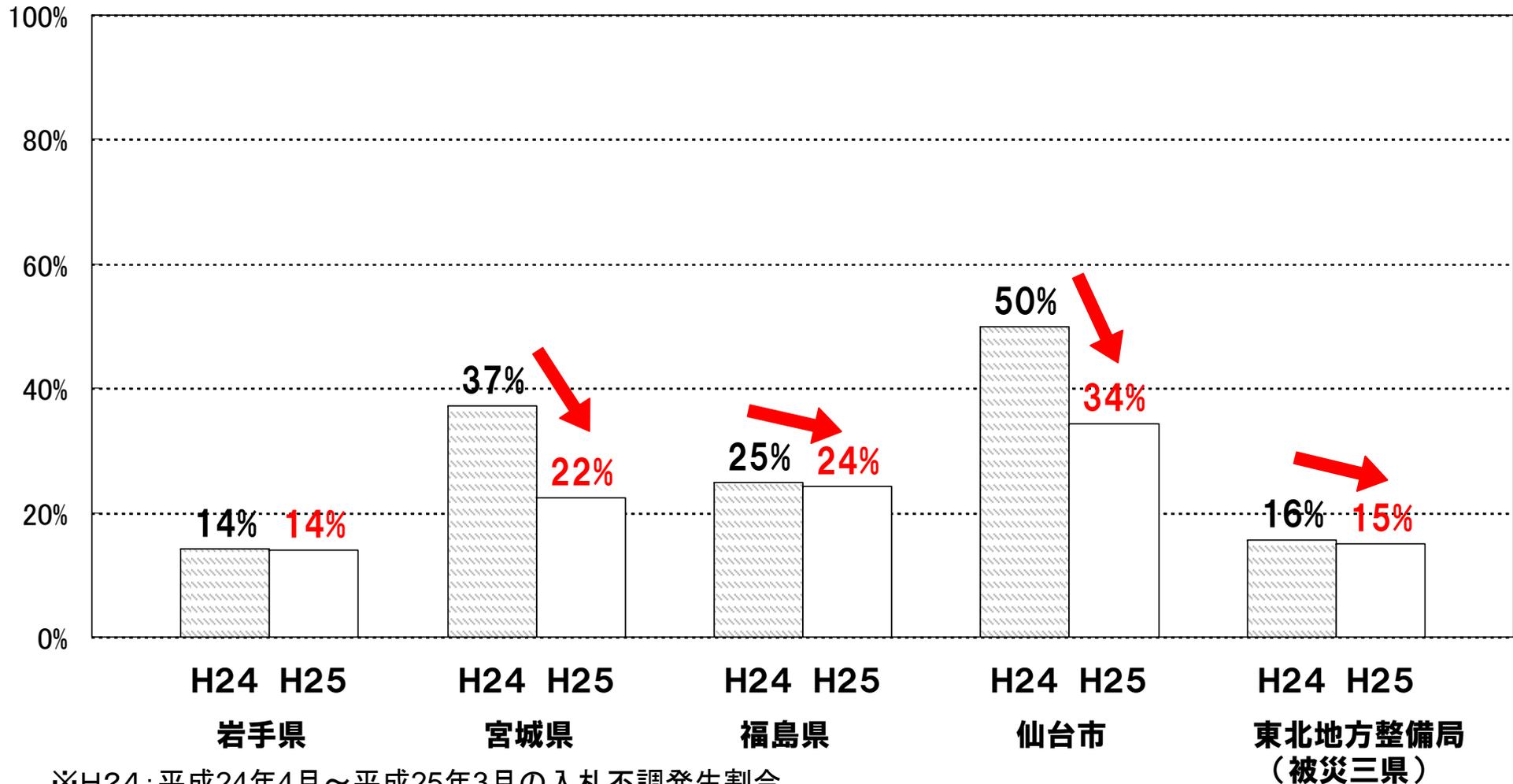
復旧・復興事業の施工確保対策一覧

○建設業者の不足、人材・資材の不足や価格高騰の状況で、復旧・復興事業の円滑な施工を確保するため様々な対策を実施。

工事着手前	発注準備積算	入札公告	契約着工準備期間	工事中
<p><事業推進体制の強化></p> <p>■対策1. 復興まちづくりにおけるCM方式の活用</p> <p>■対策2. 事業促進PPPの企画・導入</p> <p><建設資材対策></p> <p>■対策3. 「建設資材対策東北地方連絡会」資材需給情報共有・調整 ※資材/地区別分会も開催</p> <p>○新たに「災害公営住宅専門部会」を設置</p> <p>■対策4. <生コン対策> 砂の確保(ストックヤードの確保・域外調達)</p> <p>○ひっ迫する生コン用骨材(砂)として、川砂(河川・ダム湖)を供給支援</p> <p>■対策5. <生コン対策> ・コンクリート製品等への転換 ・港湾工事における「ミキサ一船」の導入</p>	<p>■対策6. 実勢価格を反映した設計工事労務単価の改定</p> <p>○H25.4改定で被災三県前年度比21%UP</p> <p>■対策7. 市場高騰に対する労務費・資材費の見積活用による積算</p> <p>■対策8. 資材の積算単価に毎月公表される速報価格を採用</p> <p>■対策9. 宿舍設置に伴う費用の積上げ計上</p> <p>■対策10. 地域外からの労働者確保に関する間接費補正</p> <p>■対策11. 施工箇所が点在する工事の間接費の算定</p> <p>■対策12. 被災地で使用する建設機械損料(維持修繕費率)を補正</p>	<p>■対策14. 発注ロットの拡大</p> <p>■対策15. 地域要件の緩和(県内→東北管内企業まで拡大)</p> <p>■対策16. 地元企業の参加可能額の拡大 (B+C)、(拡大C)</p> <p>■対策17. 復興JVの活用</p> <p>■対策18. 「技術提案一括審査方式」の導入</p> <p>■対策13. 土工とコンクリート工における復興歩掛りの活用</p>	<p>■対策19. 契約時点の最新単価に基づく契約変更</p> <p>■対策20. 工期における余裕期間の設定</p> <p>■対策25. 物価変動等に伴うスライド条項に基づく契約額変更 (インフレスライド / 単品スライド)</p> <p>■対策26. 適切な工期延長対応</p>	<p>■対策21. 一人の主任技術者による2以上の工事現場の管理</p> <p>○近接の間隔を10km程度に緩和</p> <p>■対策22. 技術者及び現場代理人の配置緩和措置の適切な活用</p> <p>■対策23. 宿泊費等に係る間接費の設計変更</p> <p>■対策24. 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更</p>
				<p>(凡例) <対応策の目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 官民の協力・連携 ■ 発注の円滑化 ■ 必要な費用の適正な積算 ■ 技術者・技能者の確保 ■ 資材の確保
			<p>(凡例) □ 3月以降の施策</p>	<p>(凡例) □ 東北地整独自運用</p>

平成24/25年度不調工事の発生率の状況（平成25年8月31日現在）

○様々な対策の結果、不調工事の発生率は改善。



※H24:平成24年4月～平成25年3月の入札不調発生割合
※H25:平成25年4月～平成25年8月の入札不調発生割合
※各機関とも「土木」工事を対象

※被災三県仙台市については、本省土地・建設産業局建設業課のデータを使用。
※東北地方整備局は、東北地整管内工事のうち、被災三県の集計データを使用。

被災地における再発注時の対応

○不調は発生しているが、再発注時の工夫等によりほぼ契約はできている。

項目	不調の現状	対応	再発注後の契約状況
岩手県	平成25年度(4月～8月)は、平成24年度に比べ横ばい。	不調となった場合は、発注ロット及び地域要件の拡大等により競争入札で再発注。 複数回不調になった場合等は、随意契約も活用。	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
宮城県	平成25年度の不調は減少	ロットの拡大や設計内容の見直し、地域要件を拡大して一般競争で再発注。不調となった場合は指名競争又は随意契約も活用。 H25. 5. 7より不調が多い1億円未満の工事については、総合評価落札方式に代えて一般競争入札方式の最低制限価格方式で実施。H25. 9. 1より施工体制事前提出(オープンブック)方式の適用緩和	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
福島県	平成25年度(4～8月)は、平成24年度に比べ横ばい。 若干の減少傾向	不調となった場合はロットの拡大や設計内容の見直し等により再発注。 H25. 9より復興JVへの参加要件や現場代理人の常駐義務などについて緩和を実施。H25. 10より復興歩掛を適用した。	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
仙台市	平成25年度の不調は減少	不調となった場合は、地域要件の拡大や更なるロットの大型化などを行い再発注。	復興工事は再発注によりほぼ契約できている。
東北地整	平成25年度(4～8月)は、平成24年度に比べ横ばい。 若干の減少傾向	不調となった要因を分析し、ロット及び地域要件の拡大、設計内容の見直し等を実施し再発注。	再発注によりほぼ契約できている。

平成24年度発注工事の契約状況

(平成25年8月31日現在)

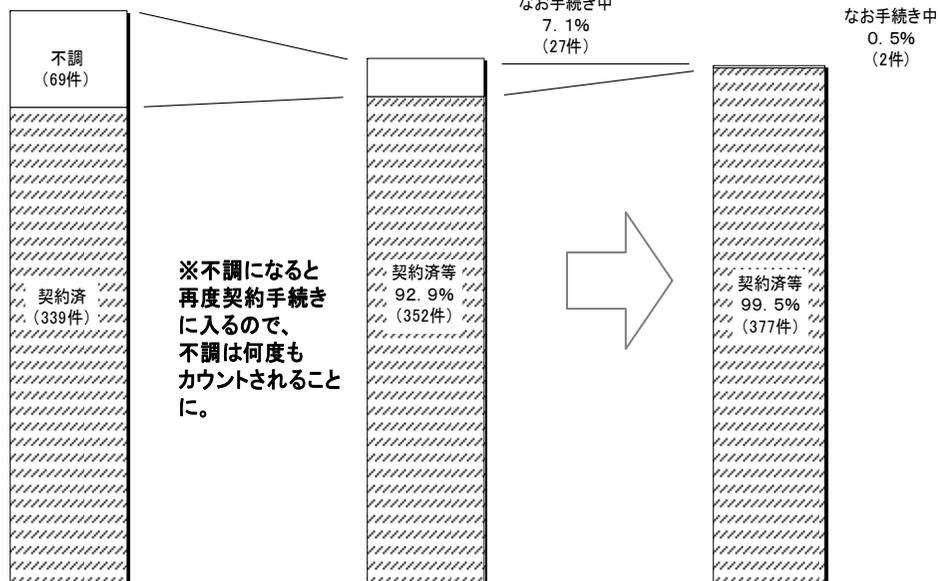
○直轄工事では99.5%契約済。

○災害公営住宅は100%契約済。

一般土木工事
「不調16%」

「93%が契約済」
※7%が「遅れ」

「99.5%が契約済」
※0.5%が「遅れ」



※不調になると再度契約手続きに入るので、不調は何度もカウントされることに。

平成24年4月～3月末までの入札の回数で整理している。

平成25年3月末時点の工事単位で整理すると...

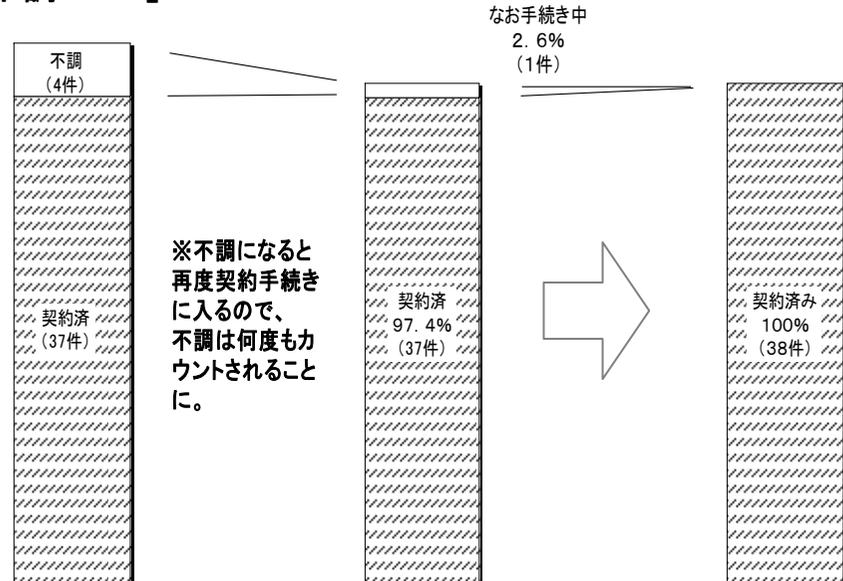
平成25年8月末時点の工事単位で整理すると...

※国土交通省東北地方整備局発注工事のうち、被災三県の「一般土木」工事を対象に集計したもの。
※「契約済等」には、増工対応によるものも含む。

被災三県
災害公営住宅
「建築工事」
「不調10%」

「97%が契約済」

「100%契約済」



※不調になると再度契約手続きに入るので、不調は何度もカウントされることに。

平成24年4月～3月末までの入札の回数で整理している。

平成25年3月末時点の工事単位で整理すると...

平成25年8月末時点の工事単位で整理すると...

※被災三県における災害公営住宅の「建築」工事を対象に集計したもの。

用地取得の迅速化(土地収用手続における事業認定の迅速化)

○収用裁決の前提となる事業認定手続き等の迅速化を図る。

1. 事業認定に係るモデル事業の実施

- ・岩手県釜石市のモデル事業において、申請から事業認定までの審査期間を短縮。

通常審査期間:約3ヶ月→ モデル事業:約50日で事業認定(8月19日)

2. 今後の申請予定案件への対応

- ・モデル事業で得られた知見を、他の類似事業の申請にも活用し、事業認定の短縮化に向けて引き続き個別相談等に対応。

3. 事業認定適期申請ルール周知

- ・被災地において収用手続きが必要となる復興事業の増加が予想されるため、事業認定の適期申請の徹底と供用開始時期を見据えた収用手続の活用について周知徹底。

(10月3日 中央用地対策事務局→中央用地対策会員、東北地区用地対策連絡協議会へ通知発出)。

自治体に対する用地事務支援(東北地方整備局の取り組み)

○用地事務に関する資料提供など、様々な支援を実施

1. 用地事務に関する資料の提供

- ・補償金算定、業務委託などの**用地関係資料の提供**
- ・補償コンサルタントのリストの提供

2. 自治体への訪問説明

- ・復興庁と連携し、**自治体を訪問し、用地事務の業務委託方式などを説明**

訪問 市町村数	岩手県	宮城県	福島県
	8	6	1

3. 相談への対応

- ・自治体からの用地事務に関する**相談に対して個別に回答**

相談 回答件数	H23	H24	H25
	93	84	35

※東北全体 ※H25は9月末まで

4. 研修の開催及び講師の派遣

- ・**研修会を開催し、自治体職員が参加**
- ・自治体の**研修会へ講師派遣**

研修回数 (平成24年度)	講師派遣回数 (平成24年度)
5	13

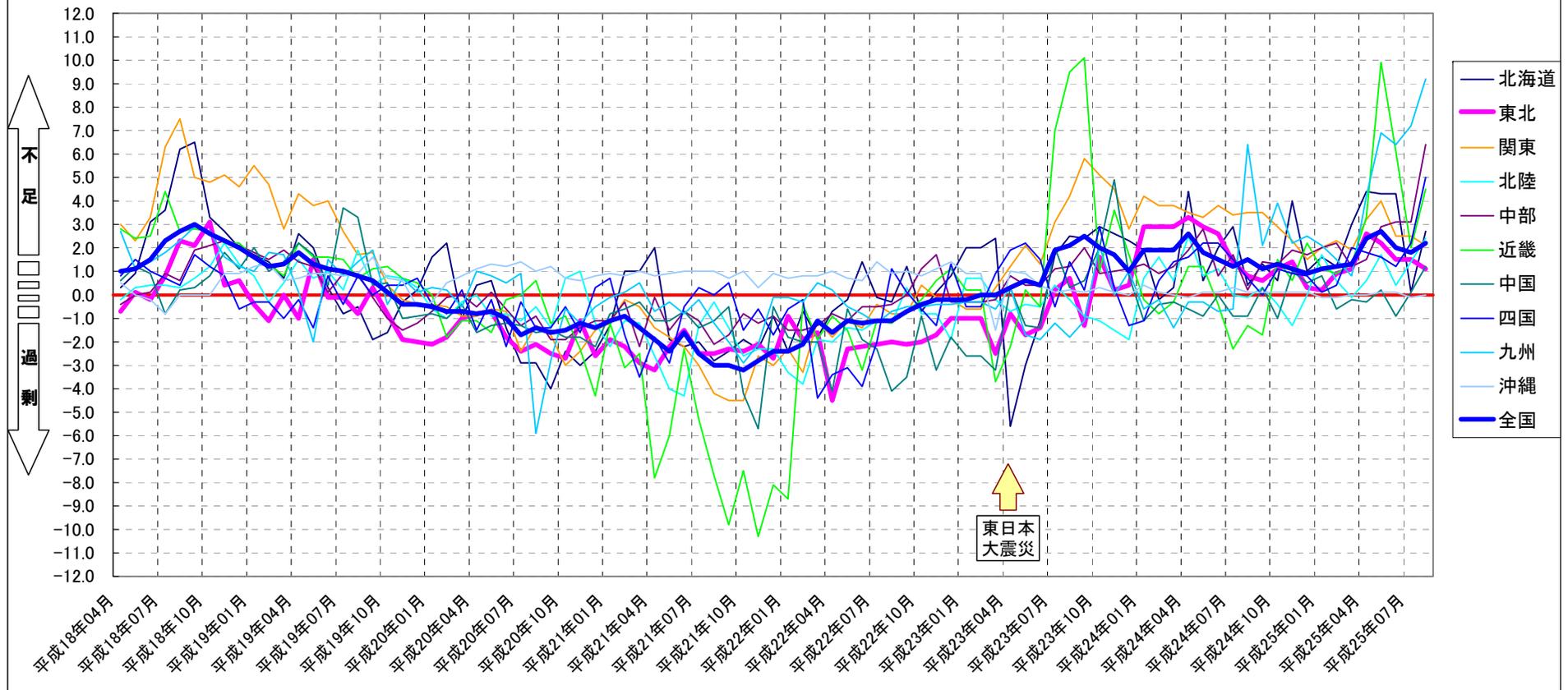
※東北全体

○ 人・資材等の現状

建設技能労働者過不足率の推移（建設労働需給調査より）

○東日本大震災以降、全国的に技能労働者の不足傾向が継続。

建設技能労働者過不足率の推移(6職種計・地域別)



※「建設労働需給調査結果」(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)の「地域別の状況(季節調整値)」過去データを用いてグラフ作成したもの。※<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm>

※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。

※調査対象日は毎月10～20日までの間の1日(日曜・休日を除く)

※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,387社(H25.8の場合))

※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保しなかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数

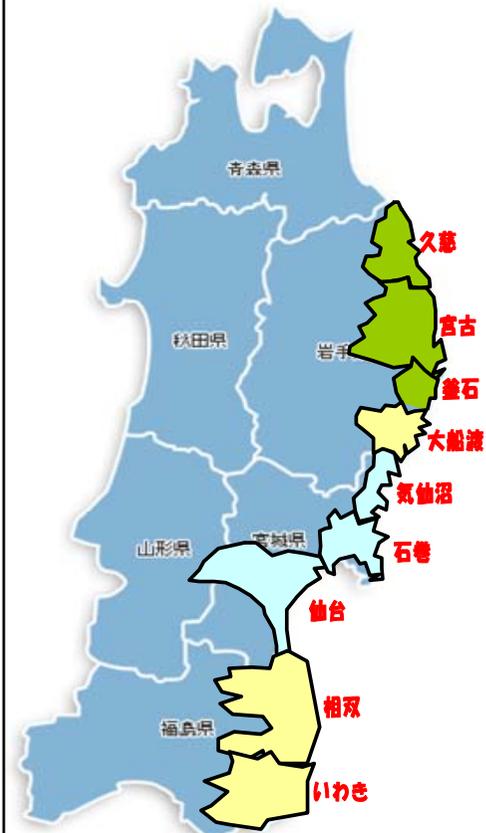
過不足率 = $\frac{((2)-(3))}{(1)+(2)} \times 100$

※上記は季節調整済みの値。季節調整の方法はセンサス局方Ⅱ(X-11)による。

- 生コンクリート不足対策について

沿岸部9地区 生コン対策状況

○復興加速化会議(H25.3.3)の方針に従い、官民協力により生コンプラントの新設等対策が着実に進捗。



- 需給バランスの安定を維持する地区
- 対応方針により供給を確保する地区
- 工事動向の見極めが必要な地区

	地区名	現状と今後の見通し	復興加速化会議(H25.3.3)時点の対応方針	現在の対応状況
岩手県	久慈	生コンプラントの生産体制強化やミキサ船の導入等により、現状及び今後も安定の見通し。	官民協力で需給バランスを安定維持。	官民協力で需給バランスを安定維持。
	宮古	骨材の広域調達や生コンプラントの体制強化等により現状は安定。今後は三陸沿岸道路工事により需要が急増。	公共プラント新設(大臣指示)。	国が 公共プラント(1基)新設 の手続きを開始(10月)予定。官民協力で需給バランスを安定維持。
	釜石	骨材の広域調達や生コンプラントの生産体制強化等により現状は安定。今後は三陸沿岸道路工事により需要が急増。	公共プラント新設(大臣指示)。	国が 公共プラント(1基)新設 の手続きを開始(10月)予定。官民協力で需給バランスを安定維持。
	大船渡	骨材の広域調達や民間プラントの稼働等により現状は安定。今後は県漁港海岸工事により需要が上廻る見通し。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。 (民間プラント1基検討中)
宮城県	気仙沼	骨材の広域調達や民間プラントの稼働等により現状は安定。今後は県海岸工事により需要が急増。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	県が 公共プラント(2基)新設 の手続きを開始(9月)。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。
	石巻	骨材の広域調達や生コンプラントの体制強化等により現状は安定。今後は県海岸工事により需要が急増。	砂の広域調達の拡充など現在の対策を強化する対応方針に沿って供給確保。	県が 公共プラント(2基)新設 の手続きを開始(9月)。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。
	仙台	骨材の広域調達やコンクリート製品への転換等により現状は概ね安定。今後も安定傾向。	更なるストックヤードの確保、砂の広域調達の拡充などの対策を強化する対応方針に沿って供給確保。	民間プラント(1基)が稼働準備中 。引き続き砂の広域調達の拡充や 川砂の活用と合わせ 、対応方針に沿って供給確保。
福島県	相双	骨材の広域調達や生コンプラントの生産体制強化等により現状は安定。今後も概ね安定傾向。	今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	民間プラント(1基)が9月に稼働 。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。
	いわき	生コンプラントの生産体制強化やミキサ船の導入等により現状及び今後も概ね安定の見通し。	官民協力で需給バランスを安定維持。	民間プラント(1基)が建設中 。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。

生コンクリート不足対策 三陸沿岸道路専用“公共プラント”の設置



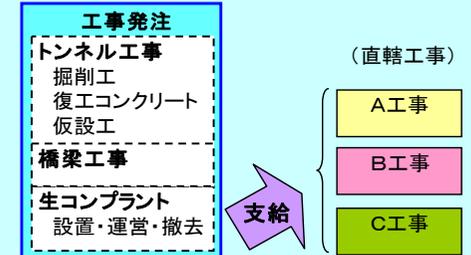
○公共プラント設置スケジュール

- ・H25.10 公共プラント設置を含む三陸沿岸道路工事を公告
- ・H26. 1 工事契約(予定)及び公共プラントの設計施工提案
- ※供給不足が想定されるH26秋頃に稼働開始予定

○公共プラント設置位置

- ・宮古地区(民間プラントが近隣に無い「宮古～田老間」)
- ・釜石地区(民間プラントが近隣に無い「吉浜～釜石間」)

【公共プラント設置イメージ】



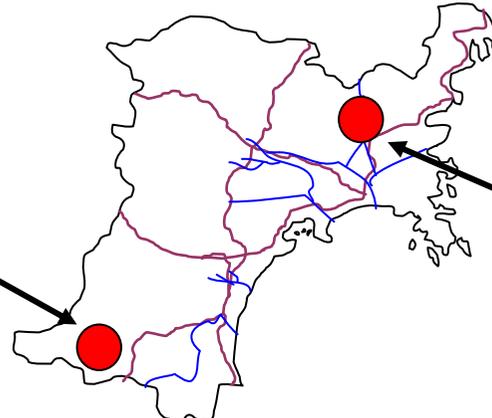
※三陸沿岸道路の専用プラントとして、H26～H28(2～3年程度)の稼働後撤去。

生コンクリート不足対策 川砂の供給支援 ～逼迫する生コン用骨材(砂)の確保に向けて～

- 仙台地区では、砂の供給不足がネックとなり、生コン不足が常態化。
- 逼迫する生コンクリート用骨材を確保するため、河川・ダム湖に堆積している川砂を供給支援。
- 平成25年度の採取量は約3万8千m³で、H24年度仙台地区生コン総出荷量の7%に相当。
- 七ヶ宿ダム:H25. 6. 17採取開始 北上川:H25. 5. 7採取開始



【七ヶ宿ダム】
H25:2万6千m³



【北上川】
H25:1万2千m³

これまでの対策と今後の取り組み

- 災害公営住宅の施工確保について

被災地の災害公営住宅建設の施工確保への対策

災害公営住宅について、関係者による情報連絡会を設置

災害公営住宅の分野に係る情報連絡会を設置し、建築資材の需給の見通しや技術者や技能者等の人材の確保等について、関係者間で情報共有を図り、資材、人材等の安定確保を図る（9月6日に開催）。

災害公営住宅に係る補助上限額（標準建設費）を引上げ

被災地における建築工事費の上昇を踏まえ、被災3県の標準建設費について、主体附帯工事費を15%増額するとともに、工期の短縮等による工事費の上昇等に対応するため特例加算を追加（9月1日に施行）。

URによる一層の支援

被災市町村からの要請を受け、復興まちづくり事業支援のため、被災地に320名のUR職員を派遣（10月1日現在）。今後も要請に応じて、さらに派遣人員増等により支援を強化。

災害公営住宅整備に係る資材等に関する情報連絡会の設置について

《目的》 災害公営住宅の整備に係る建築資材の需給の見通し等について、関係者間で情報共有を図り、円滑な施工の確保に寄与することを目的とする。

本会の位置づけ

- 東北地方整備局「建設資材対策東北地方連絡会」の「災害公営住宅専門部会」として位置づけ

メンバー

発注機関

- 岩手県 県土整備部
- 宮城県 土木部
- 福島県 土木部
- 仙台市 都市整備局

建設業者団体

- 東北建設業協会連合会
- (一社)日本建設業連合会 東北支部

関係機関

- (一社)住宅生産団体連合会
- 岩手県地域型復興住宅推進協議会
- 宮城県地域型復興住宅推進協議会
- 福島県地域型復興住宅推進協議会
- (独)都市再生機構
- 東北地方整備局 建政部

オブザーバー

- 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課
- 国土交通省 住宅生産課
- 国土交通省 土地・建設産業局 建設業課
- 国土交通省 東北地方整備局 企画部、営繕部
(事務局:東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課)

対応

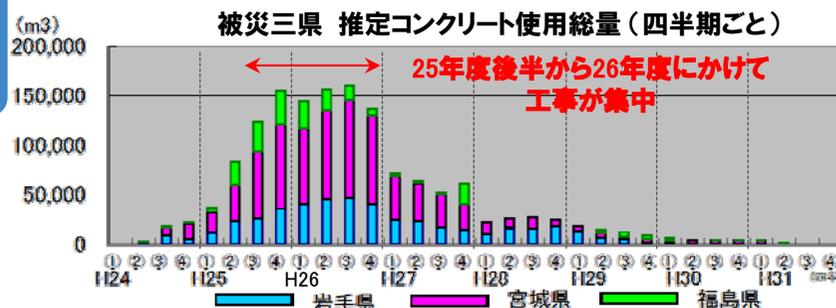
- 各地域(県等)ごとに発注者、受注者で十分に連携し、対応等を深める
- 生コンの供給者側に、優先供給を要請する。
- 専任の主任技術者の兼務の要件については、9月19日付で緩和

開催場所、開催日

- 開催場所 東北地方整備局(仙台市)
- 開催時期 H25年9月6日(金)

国土交通省からの提供資料

- 今後の工事実施、資材量の見通し等



主な意見等

- 建設業者団体等からの主な意見
 - ・資材では特に生コンの供給がひっ迫している。
 - ・専任の主任技術者の兼務の範囲や距離要件を緩和してほしい。
- 発注に係るこれまでの主な取組み
 - ・RC造で、生コンや現場の職人数を削減できるプレキャスト工法等を採用。
 - ・単価改訂の頻度増など、予定価格を的確に設定。

これまでの対策と今後の取り組み

目次

- 復旧復興の進捗状況……………〔資料1〕
- 復旧・復興工事の施工確保に向けた取り組み……〔資料2〕
- 生コンクリートの安定確保対策……………〔資料3〕
- 災害公営住宅について……………〔資料4〕
- 用地取得に向けた取り組み……………〔資料5〕

宮城県土木部

公共土木施設の復旧工事の進捗状況 (公共土木施設災害復旧事業：県事業)

資料1

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。

項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率	項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約93% 完成率 約65%	下水道施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約100% 完成率 約91%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約842億円	被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所	金額ベース 着手率 約50% 完成率 約30%	復旧事業の概要 期間 H23～25年度 復旧費 約402億円	被災箇所数: 121箇所	金額ベース 着手率 約97% 完成率 約95%
河川施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約93% 完成率 約64%	港湾施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約65% 完成率 約22%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	被災箇所数: 278箇所	金額ベース 着手率 約13% 完成率 約2%	復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約884億円	被災箇所数: 292箇所	金額ベース 着手率 約38% 完成率 約8%
海岸保全施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約66% 完成率 約1%	公共土木施設 (道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水道、港湾、公園)		箇所ベース 着手率 約89% 完成率 約59%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約797億円	被災箇所数: 74施設	金額ベース 着手率 約25% 完成率 約0.2%	復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約5,376億円	被災箇所数: 2,352箇所	金額ベース 着手率 約33% 完成率 約14%
砂防・地滑・急傾斜施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約89% 完成率 約89%	沿岸部 箇所ベース 約84% 約41% 金額ベース 約30% 約11%		内陸部 箇所ベース 約100% 約94% 金額ベース 約89% 約81%
復旧事業の概要 期間 H23～24年度 復旧費 約8億円	被災箇所数: 9施設	金額ベース 着手率 約99% 完成率 約98%			

凡例
 着手
 完成

土木部最重点項目

災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の推進

平成25年9月末現在

市町名	津波対策				復興まちづくり事業				災害公営住宅の整備			
	土木部所管 河川災害復旧事業		土木部所管海岸(施設・港湾)災害復旧事業		防災集団移転促進事業		土地区画整理事業		災害公営住宅			
	箇所数	上段:済・率(応急工事を含む工事着手) 下段:済・率(本格工事着手)	箇所数	上段:済・率(応急工事を含む工事着手) 下段:済・率(本格工事着手)	計画地区数	上段:済・率(造成工事着手等) 下段:済・率(住宅等建築工事可能)	計画地区数	上段:済・率(事業認可) 下段:済・率(工事着工)	計画戸数	上段:済・率(事業着手) 下段:済・率(建築工事着手)	※2	
気仙沼市	7	7 100.0% 1 14.3%	27	16 59.3% 1 3.7%	50	24 48.0% 0 0.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	2,000	1,346 67.3% 0 0.0%		
南三陸町	10	8 80.0% 0 0.0%	6	4 66.7% 1 16.7%	27	12 44.4% 0 0.0%	1	0 0.0% 0 0.0%	930	204 21.9% 84 9.0%		
石巻市	8	7 87.5% 3 37.5%	22	16 72.7% 6 27.3%	56	25 44.6% 0 0.0%	15	7 46.7% 4 26.7%	4,000	1,137 28.4% 365 9.1%		
女川町	1	1 100.0% 1 100.0%	6	4 66.7% 3 50.0%	21	7 33.3% 0 0.0%	1※2	1 100.0% 1 100.0%	945	227 24.0% 200 21.2%		
東松島市	4	4 100.0% 2 50.0%	7	5 71.4% 2 28.6%	7	7 100.0% 0 0.0%	5	2 40.0% 2 40.0%	1,010	632 62.6% 200 19.8%		
松島町	1	1 100.0% 1 100.0%	11	1 9.1% 1 9.1%					40	40 100.0% 0 0.0%		
利府町									25	25 100.0% 0 0.0%		
塩竈市			22	6 27.3% 0 0.0%	2	1 50.0% 0 0.0%	2	2 100.0% 0 0.0%	380	117 30.8% 71 18.7%		
七ヶ浜町			17	6 35.3% 1 5.9%	5	5 100.0% 0 0.0%	4	0 0.0% 0 0.0%	217	217 100.0% 0 0.0%		
多賀城市	1	1 100.0% 0 0.0%					1	0 0.0% 0 0.0%	532	482 90.6% 160 30.1%		
仙台市	2	2 100.0% 1 50.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	14	14 100.0% 4 28.6%	1	0 0.0% 0 0.0%	3,000	2,613 87.1% 734 24.5%		
名取市	3	3 100.0% 1 33.3%	1	1 100.0% 1 100.0%	2	1 50.0% 0 0.0%	1	0 0.0% 0 0.0%	1,000	50 5.0% 0 0.0%		
岩沼市	3	3 100.0% 1 33.3%	2	2 100.0% 2 100.0%	2	2 100.0% 1 50.0%			223	223 100.0% 0 0.0%		
亶理町					5	5 100.0% 0 0.0%			516	400 77.5% 100 19.4%		
山元町	2	2 100.0% 0 0.0%	2	2 100.0% 2 100.0%	3	2 66.7% 0 0.0%			600	424 70.7% 75 12.5%		
その他6市町(※1)									336	316 94.0% 136 40.5%		
合計	42	39 92.9% 11 26.2%	126	65 51.6% 22 17.5%	194	105 54.1% 5 2.6%	34	14 41.2% 9 26.5%	15,000	8,453 56.4% 2,125 14.2%		

事業計画の国交省大臣同意は全地区で得ている

※2女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上している。

※1:登米市、栗原市、大崎市、大郷町、涌谷町、美里町

●津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、5地区が事業認可済みとなっており、うち4地区が工事着手となっている。

グラフ中の ■ は先月に対する増加分を示す

復旧・復興工事の施工確保に向けた取り組み



未曾有の大震災からの県土の復旧・復興事業の推進にあたって、建設企業の担い手不足や労務資材の単価高騰、事業執行体制の問題などを関係機関とも連携し、事業の施工を確保しながら着実に復興を成し遂げていく。

【①建設資材の確保】

- 資材団体等との調整会議の開催
- 建設資材調査・対策計画の策定
- 生コン用砂の資材の県外調達
- 需要予測の精度向上
- 生コン仮設プラントの設置

【②予定価格の適切な算出】

- 前払金の支払い率の引き上げ
- 実勢を反映した労務単価の設定
- スライド条項の適用、変更契約
- 労働者確保に要する追加費用(間接費補正)
- 点在する工事箇所ごとの間接費算定
- 作業効率に応じた歩掛等の補正

【③技術者等の確保】

- 復興JVの創設
- 配置技術者の雇用関係の緩和
- 舗装工事の下請制限の緩和
- 作業員宿舍確保の検討
- 主任技術者の専任要件の緩和
- 同一配置技術者の複数入札

国・被災3県・仙台市との連携

- 「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」での連携
- 共通要望・支援要請
- 発注の迅速化

復旧・復興事業の推進

基本理念：「次世代に引き継ぐことのできる持続可能な宮城の県土づくり」
行動計画：「宮城県社会資本再生・復興アクションプラン」
計画期間：5ヶ年（H23～H27）
（復旧3年，再生2年）

業界団体との連携

- 技術者・労務者の確保
- 意見交換・実態調査

施工確保に向けた5つの取り組み

【⑤事業執行体制の強化】

- 職員の沿岸部への重点配置
- 市町村への支援
- 自治法派遣職員の協力要請
- 地方機関の権限拡大
- 発注ロットの拡大による省力化
- 発注者支援の運用開始・拡充

庁内・部内の連携

- 庁内部局
- 部内課（室）・地方機関
- 派遣応援職員

【④入札契約制度の簡素化・迅速化】

- 総合評価「特別簡易型」の創設
- 等級別発注金額の引き上げ
- 混合入札・複数等級入札
- 入札不調時の再入札事務の簡素化
- 発注見通し（工事・委託）の公表
- オーブンプック方式適用の緩和

背景・目的

- 復旧・復興事業を円滑に推進するためには、**大量の生コンクリートが必要**
- 沿岸部の**気仙沼地区・東部地区**の両地区は、民間によるプラント増設を踏まえても、**需要量が供給能力を超過**



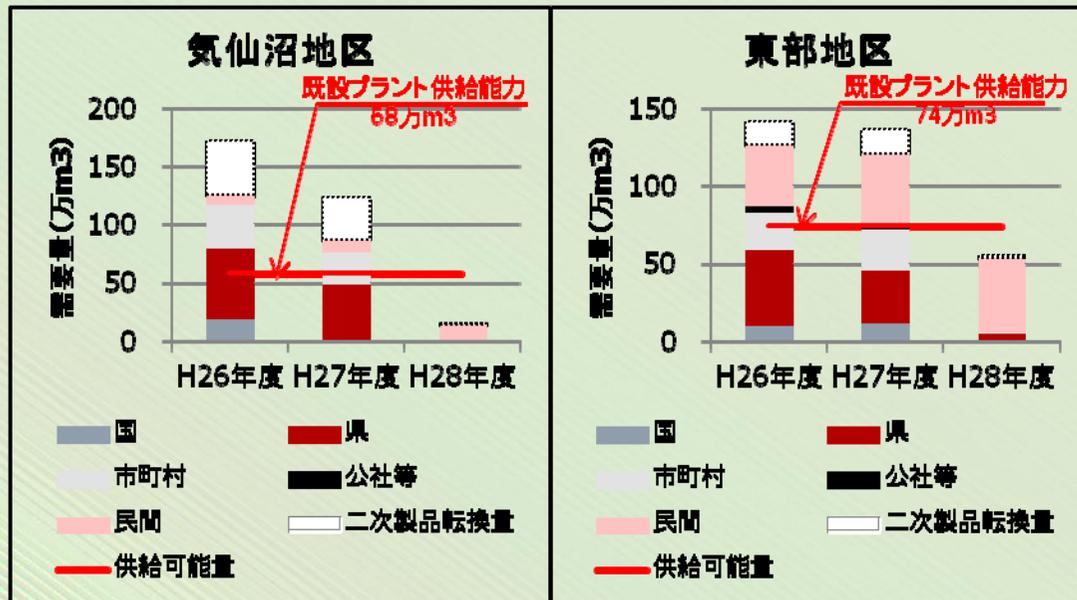
- **二次製品への転換による需要抑制**
- 県等の**公共が関与した生コンクリート仮設プラント**設置による**供給拡大**



生コンクリートの供給安定確保

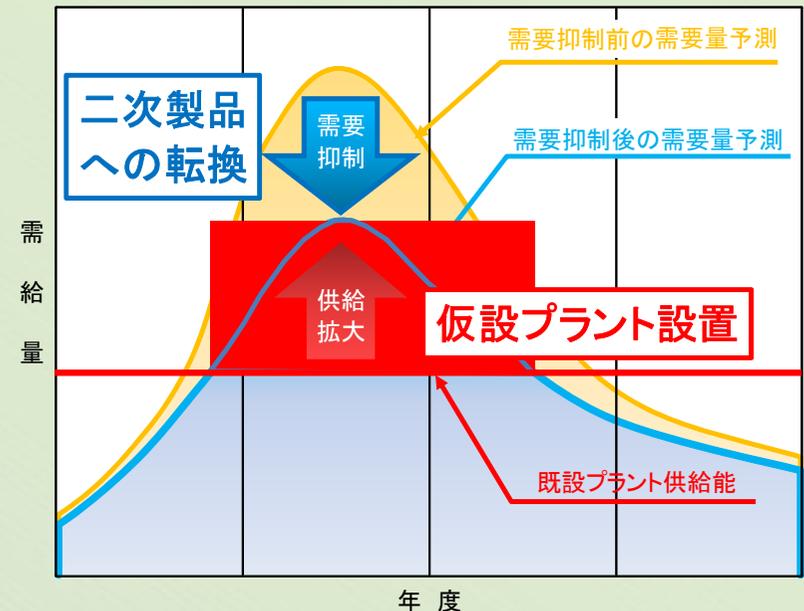
生コンクリート需給見通し (H25.7調査)

・平成26～27年度にかけて需要量が供給能力を超過する



建設資材供給安定確保対策計画

生コンクリートの供給確保対策のイメージ



生コンクリートの安定確保対策について

生コンクリート仮設プラント設置事業

- **事業主体** : 民間事業者
- **事業内容** : 事業者は県等との協定に基づき、**自らプラント建設、運営管理・撤去等**を行い、その事業に要する総費用を指定された工事（指定工事）への**生コンクリート販売代金で回収**
- **事業実施場所** : 4箇所
〔気仙沼土木事務所管内〕 ①気仙沼市本吉地区 ②南三陸町志津川・戸倉地区
〔東部土木事務所管内〕 ③石巻市北上・雄勝地区 ④石巻市牡鹿地区
- **プラントの規模** : 年間出荷能力 6~8万m³/箇所
- **指定工事** : 対象地区ごとに10~20箇所程度の**災害復旧工事を指定**（県・市町の河川・海岸・漁港・道路等の工事）
- **指定工事事業期間** : 平成25年度から平成27年度まで
- **供給開始時期** : 平成26年4月1日~

公募の概要

- **公募内容**
①事業計画 ②供給確保体制及び品質確保体制 ③生コンクリートの販売価格
- **スケジュール**
 - ・募集期間:平成25年9月12日~同年10月4日
 - ・事業者決定:平成25年10月下旬(予定)



宮城県における災害公営住宅整備の取組

平成27年度までに、21市町で 約15,000戸 を整備

(宮城県復興住宅計画)

◆平成27年9月末時点での整備進捗状況

事業着手:8,453戸(56%), 工事着手:2,125戸(14%), 工事完了:157戸(1.0%)

震災直後の初動期は、用地確保が困難 → 現在、計画の過半について事業着手

今後、面整備地区も含め、加速的に整備を促進

◆整備手法

市町による整備・管理を基本 = 市町では、ノウハウ、マンパワーが不足

多様な手法を用いた整備の促進

- 県による設計・工事の受託
- UR都市機構による建設支援
- 民間事業者の活用
 - ・公募による土地・建物一体型の買い取り・借り上げ方式
 - ・地域協議会方式による木造災害公営住宅の建設

用地取得に向けた取り組み

資料5

復旧・復興事業の取得用地の状況

平成25年8月31日現在

- 事業箇所数（用地取得箇所） **244箇所**
地権者数 **約 9,300人**（うち死亡者数 **約1,100人**）
要取得筆数 **約 14,400筆**（うち取得困難 **約2,700筆**）

事業用地の効率的な取得（各種制度や外部委託の活用）

- 限られたマンパワーで効率的に用地取得を進めるため、実効性のある用地取得、工事発注計画の策定
- 各種制度の活用（住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第二弾）の活用）
土地収用手続きの効率化：事業認定手続きの審査期間の短縮，事業認定申請書作成の迅速化
財産管理人制度の円滑な活用：家庭裁判所での手続きの迅速化，弁護士会等の関係団体との連携強化
- 用地買収業務支援のため、相続人調査や土地評価，登記処理などの外部委託
- **新規** 用地補償総合技術業務

用地補償総合技術業務

- 用地担当職員のマンパワー不足解消が難しい状況であることから、事業用地取得にあたり、**用地交渉**を土地調査及び物件調査業務等の資格を有する「**補償コンサルタント**」に委託する

発注者
監督職員

調査・指示・監督

受託者
補償業務管理士

現地踏査，関係地権者の特定，交渉用資料の作成
用地交渉：用地補償額の説明，税制等の説明，契約の承諾，
代替地の情報提供など
契約締結（職員同行），履行確認

仙台市の復興事業の状況について

目次

- 防災集団移転促進事業 P 1
- 復興公営住宅の整備 P 4
- 宅地被害復旧・支援事業 P 6
- かさ上げ道路事業 P 7



1. 防災集団移転促進事業

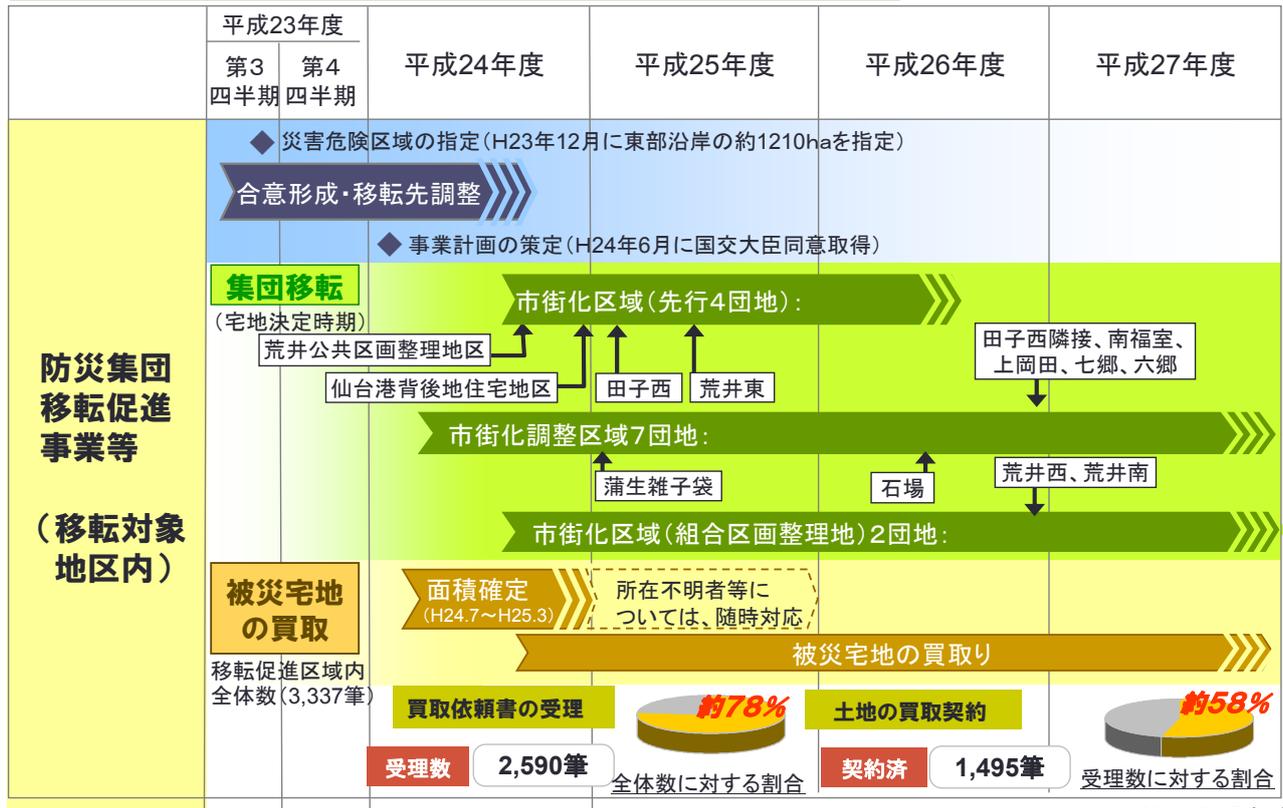


区域A 津波防御対策後も一定の浸水が予測される区域
区域B 浸水予測区域とはされていないものの、実際に津波による浸水被害のあった区域

凡例	
	移転対象地区(災害危険区域)
	移転先地
	移転促進区域(=移転前の集落)

1. 防災集団移転促進事業

災害危険区域からの集団移転・単独移転の事業スケジュール



H25. 8.31現在 2

1. 防災集団移転促進事業

移転先地の状況

市街化区域(先行4団地)

(H25.8.31現在)

地区	宅地申込受付	移転先宅地決定数	分譲・借地契約数
荒井公共区画整理地区	公開募集受付H25.6/12~(先着順)	45宅地/48宅地	35宅地/48宅地
仙台港背後地住宅地区	公開募集受付H25.8/19~(先着順)	23宅地/25宅地	16宅地/25宅地
田子西地区	随時受付H25.7/1~10/31	55宅地/67宅地	17宅地/67宅地
荒井東地区	第1次受付H25.9/29~10/8	-	-

市街化調整区域7団地

蒲生雑子袋地区

(H25.8.31現在)

宅地造成完了時期
平成25年6月20日

移転先宅地決定数	分譲・借地契約数
5宅地/5宅地	3宅地/5宅地

石場地区

宅地造成完了時期
平成26年度中頃

市街化区域2団地 (組合区画整理地)

荒井西地区、荒井南地区

組合施行の区画整理事業で整備。荒井南地区は平成24年10月30日、荒井西地区は平成24年11月15日に組合設立の認可を受け造成工事に着手、平成26年度末より順次、移転先宅地の供給を予定。

2. 復興公営住宅の整備

復興公営住宅（集合住宅等）の整備予定戸数

仙台市直接整備箇所【合計1,436戸】（直接買取を含む）

※平成25年度供給地区

整備地区		戸数
青葉区	1 北六番丁	12戸

※平成25年度完成予定地区

整備地区		戸数
青葉区	2 上原	27戸
宮城野区	3 田子西	176戸
若林区	4 荒井東(第1期)	197戸
	5 若林西	152戸
太白区	6 鹿野	70戸
	7 芦の口	39戸

公募買取整備予定箇所【合計1,349戸】

※平成26年度完成予定

整備地区		戸数
青葉区	17 梅田町	66戸
	18 小田原	58戸
宮城野区	19 幸町南	38戸
	20 燕沢東	62戸
	21 燕沢	51戸
	22 新田東	35戸

※平成26年度完成予定地区

整備地区		戸数
青葉区	8 通町	142戸
	9 霊屋下	33戸
	10 霊屋	88戸
	11 落合	112戸
宮城野区	12 角五郎	47戸
	13 鶴ヶ谷第二	28戸
若林区	14 荒井東(第2期)	101戸
	15 六丁の目駅周辺	112戸
	16 卸町駅周辺	100戸

東部防災集団移転, その他の整備箇所【215戸】

- ・東部防災集団移転に対応した集合住宅(荒井西)、戸建住宅(田子西・田子隣接・南福室・上岡田・荒井東・荒井西・荒井南・七郷・石場・六郷)を整備
- ・津波浸水区域に対応した集合住宅(岡田周辺・六郷周辺)を整備
- ・集合住宅(荒井南)を整備

整備地区		戸数
宮城野区	23 田子西第二	202戸
	25 宮城野	85戸
若林区	26 中倉	58戸
	27 大和町	101戸
	28 荒井第二	34戸

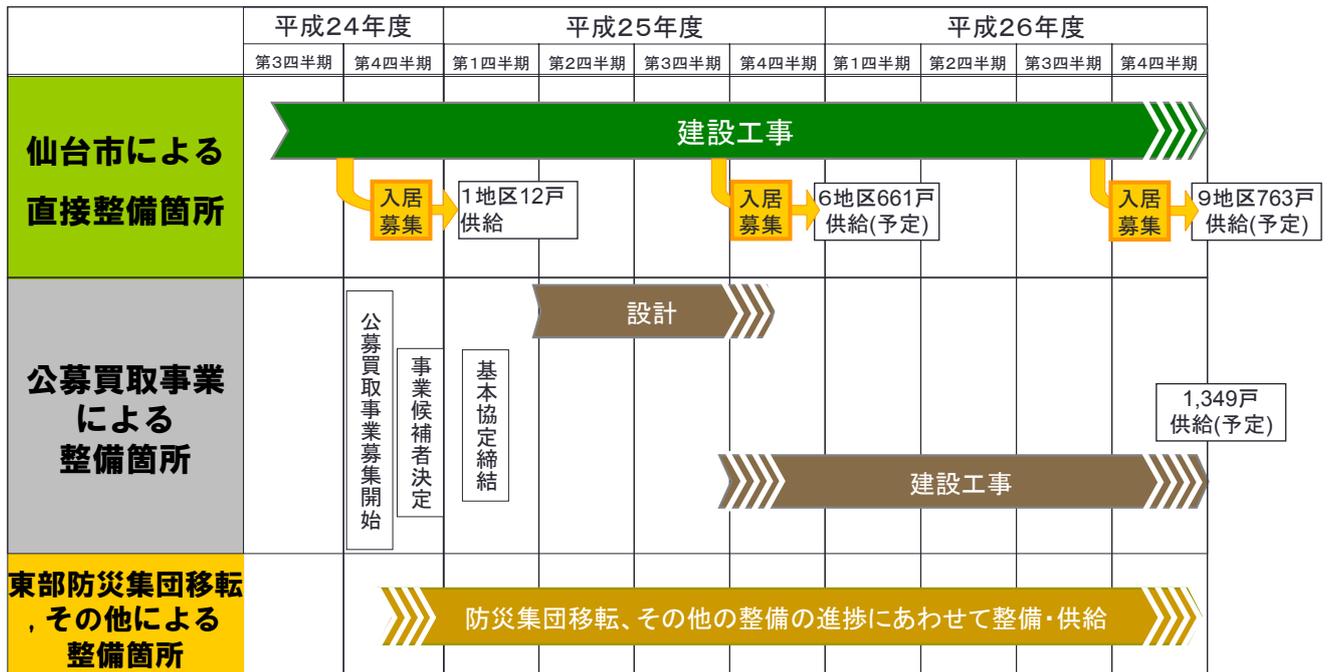
整備地区		戸数
若林区	29 六丁の目中町	42戸
太白区	30 あすと長町(26街区)	161戸
	31 あすと長町(70-2街区)	96戸
	32 あすと長町(54街区)	67戸
泉区	33 泉中央南	193戸

4

2. 復興公営住宅の整備

復興公営住宅整備のスケジュール

仙台市による直接整備と、公募買取事業による整備等により、平成27年3月までの完成を目指す。



5

3. 宅地被害復旧・支援事業

市内 **5,728** の被災宅地

(平成25年7月末現在)

2つの支援制度により
宅地復旧を支援

仙台市
施工

公共事業による宅地復旧
(約44%)

宅地所有者から一部負担金
(個別の擁壁工事費の1割)を徴収

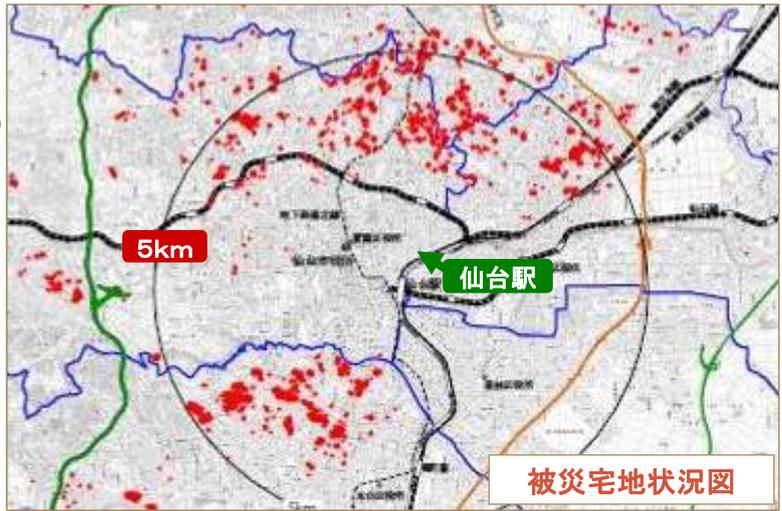
平成25年度内の
全169地区の復旧完了を目標

所有者
施工

助成金制度による宅地復旧
(約56%)

擁壁等の復旧工事のうち、100万円を
超える部分の9割を助成
(上限額1,000万円)

これまで478宅地に
助成金を交付(H25.8末)



被災宅地状況図

公共事業による宅地復旧事例



(復旧前)



(復旧後)

4. かさ上げ道路事業



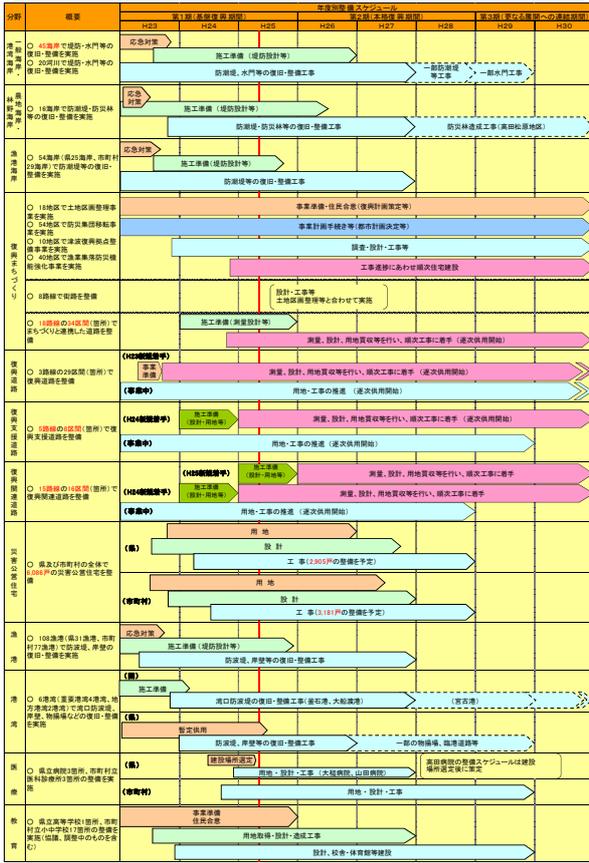
これまでの対策と今後の取り組み

- 1 復旧復興の進捗状況
- 2 資材確保対策等の取り組み
- 3 災害公営住宅について
- 4 用地取得の状況について

岩手県県土整備部

1 復旧復興の進捗状況

○社会資本の復旧・復興ロードマップ 社会資本8分野の復旧・復興の見通しについて情報提供



○海岸保全施設の復旧・整備状況

計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
65箇所	43箇所	11箇所

○災害復旧事業の進捗状況(H25. 3末時点)

被災箇所数	平成24年度末完了	24年度末発注済
812箇所	574箇所	705箇所

○重要港湾における災害復旧工事の進捗状況

被災岸壁	復旧済み	施工中
63バース	42バース	21バース

・重要港湾現有67バース中、66バース利用可能(暫定利用含む)

○土地区画整理事業の進捗状況

計画地区数	都計決定済	事業認可済	着手済
18地区 (7市町村)	17地区 (7市町村)	15地区 (7市町村)	6地区 (4市町)

○津波復興拠点整備事業

計画地区数	都計決定済	事業認可済	着手済
10地区 (6市町)	7地区 (5市町)	5地区 (4市町)	1地区 (1市町)

○防災集団移転促進事業

計画地区数	大臣同意済	着手済	造成完了
53地区 (7市町村)	53地区 (7市町村)	16地区 (7市町村)	3地区 (3市町)

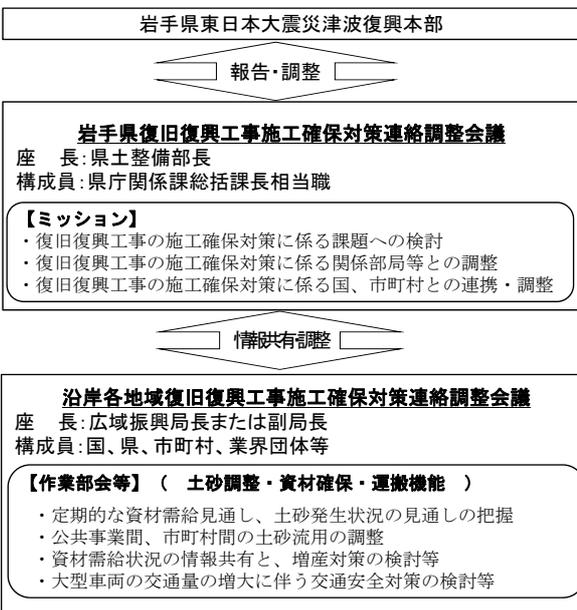
2 資材確保対策等の取り組み

岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 2. 22設置)

今後本格化する復旧・復興工事を円滑に進めるため、施工確保対策に係る課題の解決策の検討、関係機関との連携等を目的として設置

沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 4設置)

土砂の流用調整や資材不足等の課題に対して、発注機関や関係業界団体等が連携して、より具体的な対策を検討・調整することを目的として設置



○生コンクリートの需給見通し等

- ▶ 沿岸地区全域で需要が供給を上回る恐れ。
- ▶ 久慈地区ではH26年度が需要のピーク。
- ▶ 岩泉地区ではH26年度が需要のピーク。
- ▶ 宮古地区ではH26年度～H27年度にかけて需要が供給を上回り、H27年度が需要のピーク。
- ▶ 釜石地区ではH27年度が需要のピーク。
- ▶ 大船渡地区では平成26年度が需要のピーク
- ▶ 釜石、宮古地区では震災後大幅な生コン価格の上昇が見られる。

○これまでの生コン不足に対する主な対応状況等

- ▶ 生産工場から、供給実績、骨材の在庫状況等を定期的に情報収集し、発注者間で情報共有
- ▶ 既存工場での増産体制整備(アジテータの増車、骨材ストックヤードの確保、設備の改修等)
- ▶ 直轄港湾工事における専用プラント、専用プラント船の導入
- ▶ 民間プラントの新設
- ▶ 二次製品の活用
- ▶ 遠隔地からの骨材調達に伴う価格上昇への対応

○今後の対応方針

- ▶ 引き続き、建設資材の需給見通しについて、きめの細かい情報収集とリアルタイムな情報共有に努め、関係機関が協力して機動的に対応。

3 災害公営住宅について

○ 入居の実施

①今年度に入り133戸が順次完成している。

洋野町	八木北団地	4戸	8月完成
田野畑村	松前沢団地	10戸	7月完成
岩泉町	森の越団地	15戸	5月完成
大槌町	吉里吉里団地	34戸	8月完成
	大ヶ口団地	70戸	8月完成

②入居に係る応募は概ね盛況な状況である。

⇒大槌町の8月以降に入居開始する団地において、5月に入居募集を実施したところ、整備戸数の1.8倍の応募があった。



大槌町 大ヶ口団地 H25.8月完成

○ 市町村支援の取り組み

事業主体変更による整備：県が住宅の整備を実施した後に市町村に譲渡することで、市町村の予算措置と用地取得等に係るマンパワーの不足を支援

⇒全整備予定戸数6,086戸のうち、1,439戸を事業主体変更により整備する予定である。

○ 整備期間短縮のための柔軟な発注方式

設計施工一括選定方式：設計と工事を別々に発注する従来の方式では、入札等の手続きに時間を要することから、設計と工事を一括で選定する方式による公募を実施。

⇒県では宮古市、山田町、大船渡市及び陸前高田市にて5件を実施

敷地提案型買取方式：通常の整備方法では、県や市町村が用地を確保した上で、建物の建設をする事業者を募ることから、用地の確保をさらに進めるため、事業者が敷地の提案と設計・施工を行う敷地提案型方式による公募を実施。

⇒県では宮古市にて3件を実施、同市にて2回目の公募を実施中

4 用地取得の状況について

①用地取得の進捗状況(平成25年8月末現在)

設計やまちづくり等との調整に時間を要しているものの、通常は設計の確定(用地巾の決定)後に行う用地測量調査を前倒して行うなどにより、全体の約4割の地区で用地交渉中(完了を含む)

用地取得が必要な地区数	用地交渉			備考
	実施中	完了	合計	
162	37(23%)	33(20%)	70(43%)	海岸、道路、災害公営住宅等の合計

②権利者調査の状況(平成25年8月末現在)

- ・取得予定用地の約3割(1,535件)に所有者不明や相続未処理等の懸案事項が存在
- ・特に、相続未処理が多数(658件)存在しており、権利調整の長期化が懸念

地区数	件数	懸案件数						懸案割合	
		所有者不明	行方不明	共有	相続未処理	抵当権等	重複調整		
139	4,462	29	28	214	658	686	△80	1,535	34.4%

※「件数」とは契約件数であり、多数共有地や相続未処理地であっても1筆を1件としているほか、1人の権利者が複数の土地を所有している場合も1件としていること。

③国の加速化措置⇒片岸海岸防潮堤事業(釜石市)をモデルケースとして対応

- ・財産管理制度の円滑な活用(弁護士会等との連携強化や財産管理人選任期間の短縮など)
- ・土地収用手続の効率化(事業認定申請書類作成の迅速化(約4か月で概成)や、事業認定手続の審査期間の短縮(約50日で事業認定)など)

④今後の課題

- ・用地取得の本格化に伴い、同時期に多数の箇所が集中するとともに多数相続等の難航案件も相当数見込まれることから、現行制度の改善策によってもなお膨大な労力と時間を要する。

⇒所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するため、当該土地の管理権限を市町村等に付与するなどの特例措置や、土地収用における事業認定手続の迅速化等

福島県の復旧・復興状況について

- 復旧復興の進捗状況 [資料1]
- 復興円滑化のための工夫 [資料2]
- 人、資材等の現状 [資料3]
- 災害公営住宅 [資料4]



復興計画の3つの基本理念

「福島県復興計画」(平成23年12月策定)

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 誇りあるふるさと再生の実現

復旧・復興 インフォメーション

福島県土木部の復興の状況について、定期的にお知らせしています。

項目		進捗率	復旧・復興の状況 /被害状況	警戒区域内の状況等
公共土木施設等災害復旧	【着工】	73.9%	工事着手1,500か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,031か所(査定継続実施中)(H25.7.10現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
	【完了】	51.8%	工事完了1,052か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,031か所(査定継続実施中)(H25.7.10現在)	
海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	56.0%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区42地区/被災海岸75地区(警戒区域等除く)(H25.6月末現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
	【完了】	0.0%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区0地区/被災海岸75地区(警戒区域等除く)(H25.6月末現在)	
防災緑地の整備状況	【着工】	0.0%	工事着手地区数0地区/工事予定地区数10地区(用地取得中であり、H25下半年から順次工事着手予定)	南相馬市小高区、浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。その他の町については、現在のところ未定。
	【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事予定地区数10地区	
海岸防災林の再生・復旧	【着工】	50.0%	工事に着手した地区3地区/計画決定防災林6地区(H25.6月末現在)	浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画で内容を検討中。南相馬市小高区、楢葉町以外の町については、現在のところ未定。
	【完了】	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林6地区(H25.6月末現在)	
常磐自動車道整備状況	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・避難指示区域内区間約42km ・開通目標→広野IC～常磐富岡IC:平成25年度内、浪江IC～南相馬IC:平成26年度内、常磐富岡IC～浪江IC:平成26年度内を目指す他の供用区間から大きく遅れない時期
	【完了】	50.8%	開通延長65km/総整備延長128km(県内延長)	
東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・全線供用開始→平成29年度目標
	【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長17km(県内延長)	
東北中央自動車道(相馬～福島間)	【着工】	75.6%	着工延長34km/総整備延長45km	
	【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長45km	
JR常磐線運行再開状況		52.3%	県内運転再開距離69.3km/運休距離132.6km	・帰還困難区域内運休距離20.8km(H25.7.1現在) ・相馬以北の運転再開時期、平成29年春頃
JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km/運休距離95km	・広野・竜田駅間は平成26年春の楢葉町の帰町判断に合わせて運転再開予定
集団移転 復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	35.0%	造成工事に着手した地区数21地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数60地区	
	【完了】	6.7%	造成工事が完了した地区数4地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数60地区	

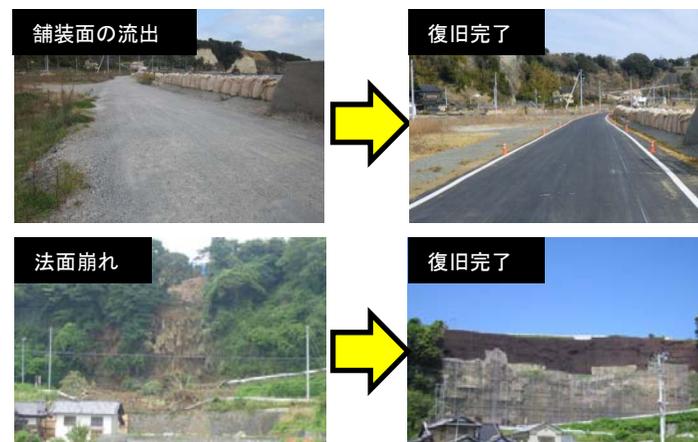
■夏井地区海岸において、堤防の主材料CSG約40,000m³の打設が完了しました

平成25年8月9日(金)、堤防の主材料であるCSG(震災コンクリートガラにセメント・水を練り混ぜたもの)の打設を無事終えました。堤防延長L=920m、体積60,000m³(CSG堤40,000m³、土堤20,000m³)を5ヶ月間で施工しました。

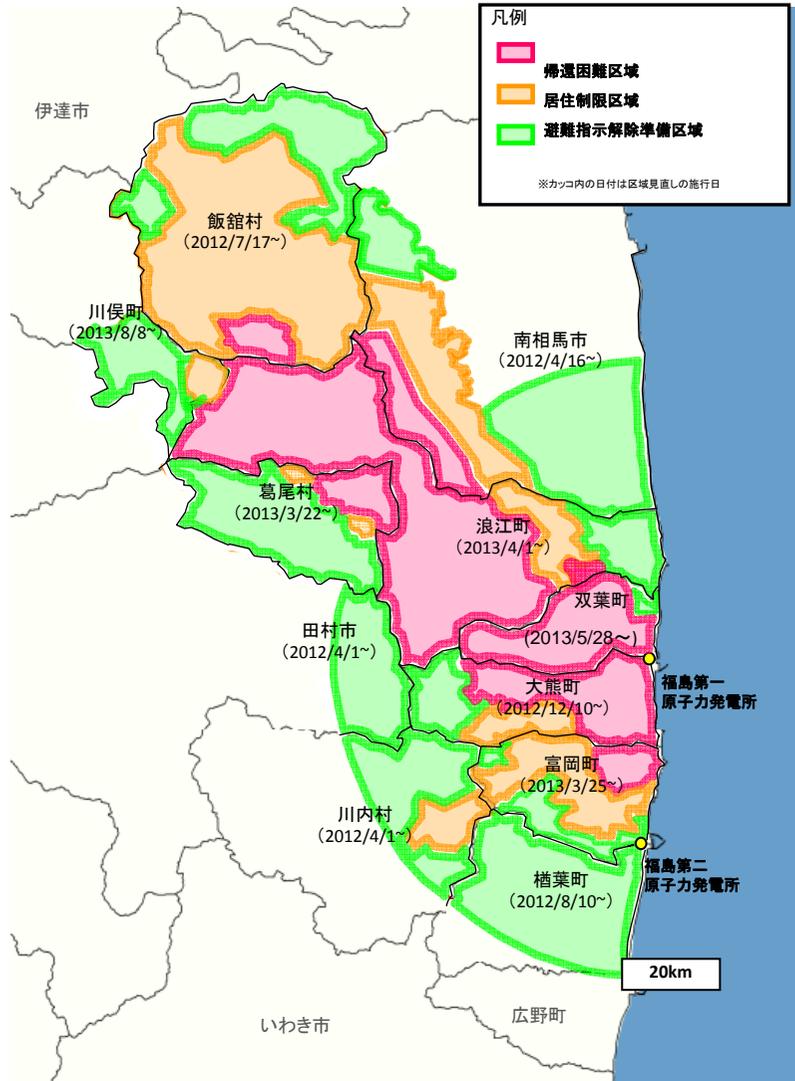


■一般県道 泉岩間植田線が再開通しました

泉岩間植田線(岩間～小浜間)において舗装工事が完了し、平成25年6月19日に再開通しました。



※福島県の復興の状況について、データなどによりわかりやすくお知らせするための「ふくしま復興のあゆみ」から抜粋。



凡例
 帰還困難区域
 居住制限区域
 避難指示解除準備区域
※カッコ内の日付は区域見直しの施行日

帰還困難区域	長期間、帰還が困難であると予想される区域
居住制限区域	将来の住民帰還を目指し、除染やインフラ復旧などを計画的に実施する区域
避難指示解除準備区域	除染、インフラ復旧、雇用対策などを迅速に実施し住民の早期帰還を目指す区域

県内11市町村の避難区域再編の状況

平成23年	平成24年				平成25年						
	12月	4月	7月	8月	12月	3月	4月	5月	8月		
		1日	16日	17日	10日	10日	22日	25日	1日	28日	8日
福島第一原子力発電所の「冷温停止」を発生(16日)	川内村	田村市	南相馬市	飯舘村	榎葉町	大熊町	葛尾村	富岡町	浪江町	双葉町	川俣町



【入札制度】

- 県内企業の活用
- 事務手続きの簡素化
 - 入札時提出書類の省略化
 - 契約までの時間短縮
- 大規模工事における公募型随意契約の実施
- より詳細な発注見通しの公表（県）
- 地域要件、格付要件の弾力的な運用（H25.4～）
- 最低制限価格等の見直し（H25.9～）
- 福島県版復興JV制度の充実（H25.9～）

災害復旧工事は随意契約

福島県建設工事復旧・復興
本庁(地方)連絡協議会での受発注者間の連携

【施工体制の確保】

- 十分な技術者・労働者の確保
- 発注規模の適正化
- 発注時期の平準化
- 柔軟な工期の設定
- 資機材の調達・調整（H25.9～）

福島県復旧・復興工事の推進

基本理念：福島県民の力で、復旧・復興工事を限られた期間の中で着実に推進する。
 目標：平成27年度末までに復旧工事を完了させるとともに復興工事を本格化する。
 計画期間：（復旧）H23～H27
 （復興）復旧完了箇所から順次
 施策体系：4つの視点及び4つの重点連携を中心とした施策体系

発注者(県・市町村)間の積算手法等の連携(共通化・統一化等)

【凡例】

- ：未実施
- ：実施済み
- ：国対応で未実施
- ：国対応で実施済み
- ▣：国対応で実施不十分

被災三県による
国への支援要請

【規制緩和等】

- 現場代理人の常駐義務の緩和
- 恒常的な雇用関係の緩和
- 専任の技術者が兼務できる工事の要件緩和（H25.9～）

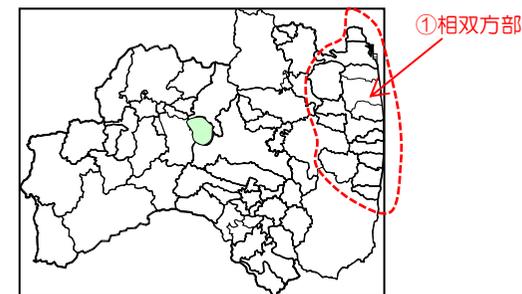
被災三県(東北六
県)の連携

【適切な工事価格の算出】

- 実勢資材価格の速やかな反映
- 現場条件に応じた適切な設計変更
- ▣ 実勢を反映した設計労務単価の見直し
- 被災地以外からの労働者確保を図るための宿泊費用等の計上
- インフレ条項の適用
- 復興歩掛の適用（H25.10～）

○復旧・復興地方連絡調整会議及び建設資材作業部会の活動

- ・ 復旧・復興工事を効率的・効果的に実施するため、発注者、受注者が入札の不調の防止に向けた取組みについて意見交換を行う等の連携を図る事を目的に県内8方部に復旧・復興地方連絡協議会を設置（H23.12～）
- ・ 生コンクリート等の建設資材不足などが懸念されている方部について、建設資材作業部会を設置（H24.6～）



相双方部における資材需給状況及び対策

○生コンクリート不足が続いている

- 1) 既設プラントの出荷量増加
砕石の一部を圏外から調達

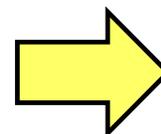
- 2) ミキサー船の活用

- 3) 仮設プラントの設置

- ・ H25年9月5日出荷開始
会社名：相双地区復興生コン有限責任組合
運営主体：地元建設会社 10者
既設生コン会社 2者
の共同出資
- ・ 砕石の不足分を圏外から調達

○捨石不足が続いている

- ・ 不足分は圏外から調達



相双方部の仮設生コンプラントの運用方法

(H25年8月30日)

復旧・復興相双地方連絡協議会で確認

①生コンの需要計画の把握



②定期的に建設資材作業部会を開催し、既設及び仮設生コンプラント使用工事の調整。

- 【建設資材作業部会（発注者+生コン会社）】
※仮設生コンプラントを使用する工事は、生コン不足の要因となっている、復旧・復興工事等を優先して考える。



③特記仕様書への明記【各発注機関】

- ・ 発注機関は、使用する生コンが仮設プラントか既設プラント明記。
- ・ 受注者は、契約後協議により生コンの調達先を仮設プラントから既設プラントに変更することができる。
- ・ 既設プラントから仮設プラントへの変更も同様とする。

<復興公営住宅等の整備状況>

区分	計画戸数	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,691戸を整備予定。	80 (市町村営のみ)
原発避難者向け	第1次分として平成27年度までに概ね3,700戸を整備予定。 ※平成24年度に500戸の整備に着手済み。 (いわき市250戸、郡山市160戸、会津若松市90戸)	0

<仮設住宅整備状況:16,800戸>

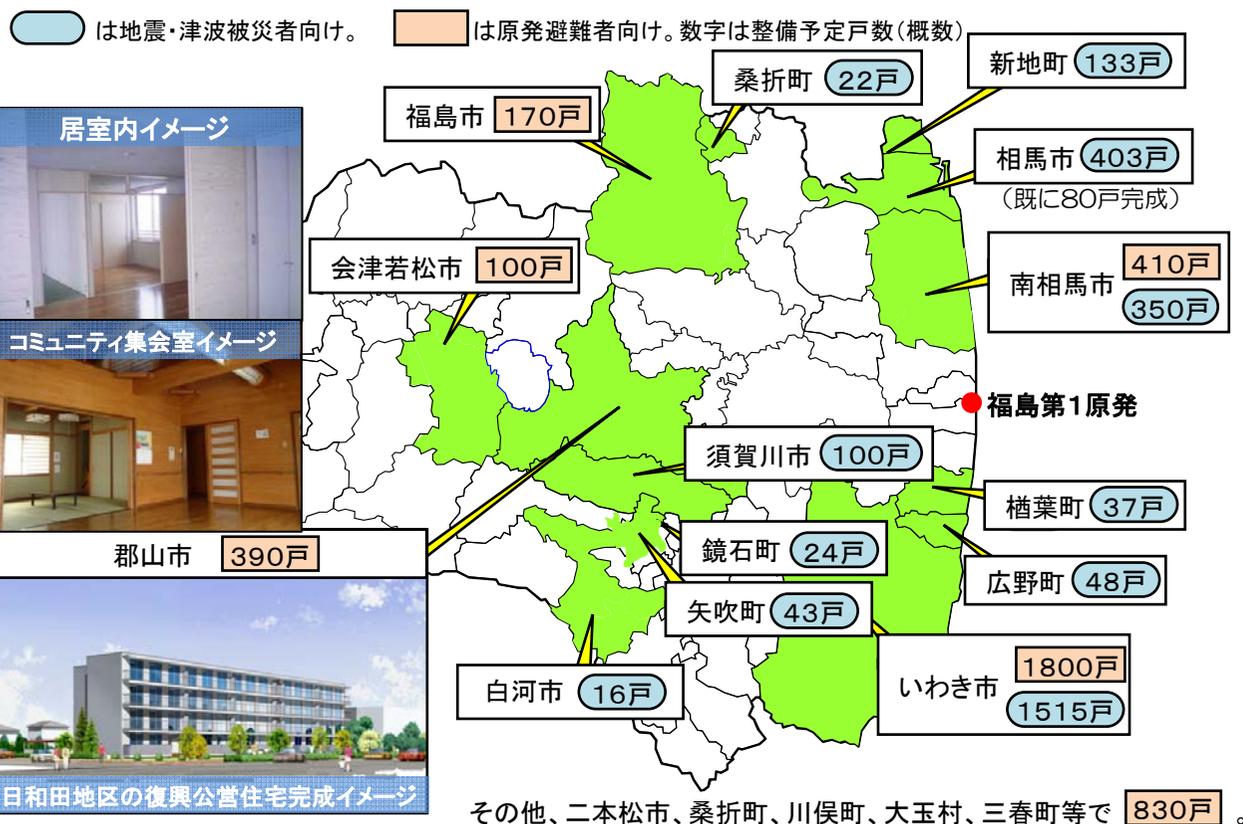


仮設住宅

今後移行



県営復興公営住宅イメージ



- 長期化する避難生活の不安解消を図るため、復興公営住宅の整備を推進。
- 県では、平成27年度までに約3700戸の復興公営住宅等を整備する第1次計画を決定。
- 既に昨年度から500戸の整備に着手しており、平成26年度から順次、入居開始できる見込み。

1 URの震災復興支援の概要

(1) URの復興支援体制

(平25.10.1現在)

○現地320名体制

内訳) 岩手県:144名、宮城県:164名、福島県:12名

※福島県については、今後、原発避難者向け公営住宅の建設等の要請があれば体制を強化していく所存。

(2) 復興市街地整備事業

(平25.10.1現在)

○12市町22地区の復興市街地整備をフルパッケージ(計画・換地・補償・工事・調整)で事業受託。(区画整理事業の約半数を支援)

- ・全22地区で事業認可等が完了し、市町と事業受委託契約を締結済。(うち今年度11地区)
- ・15地区で工事着工済。今年度内に全地区で着工予定。

	着工済	平成25年度下期着工(予定)		計
			うち事業者公募中	
CM方式	12地区	6地区	6地区	18地区
その他	3地区	1地区	-	4地区

○大槌町(5地区)、石巻市(46地区)において、自治体の工事発注手続き等を支援。

(3) 災害公営住宅の建設及び譲渡

(平25.10.1現在)

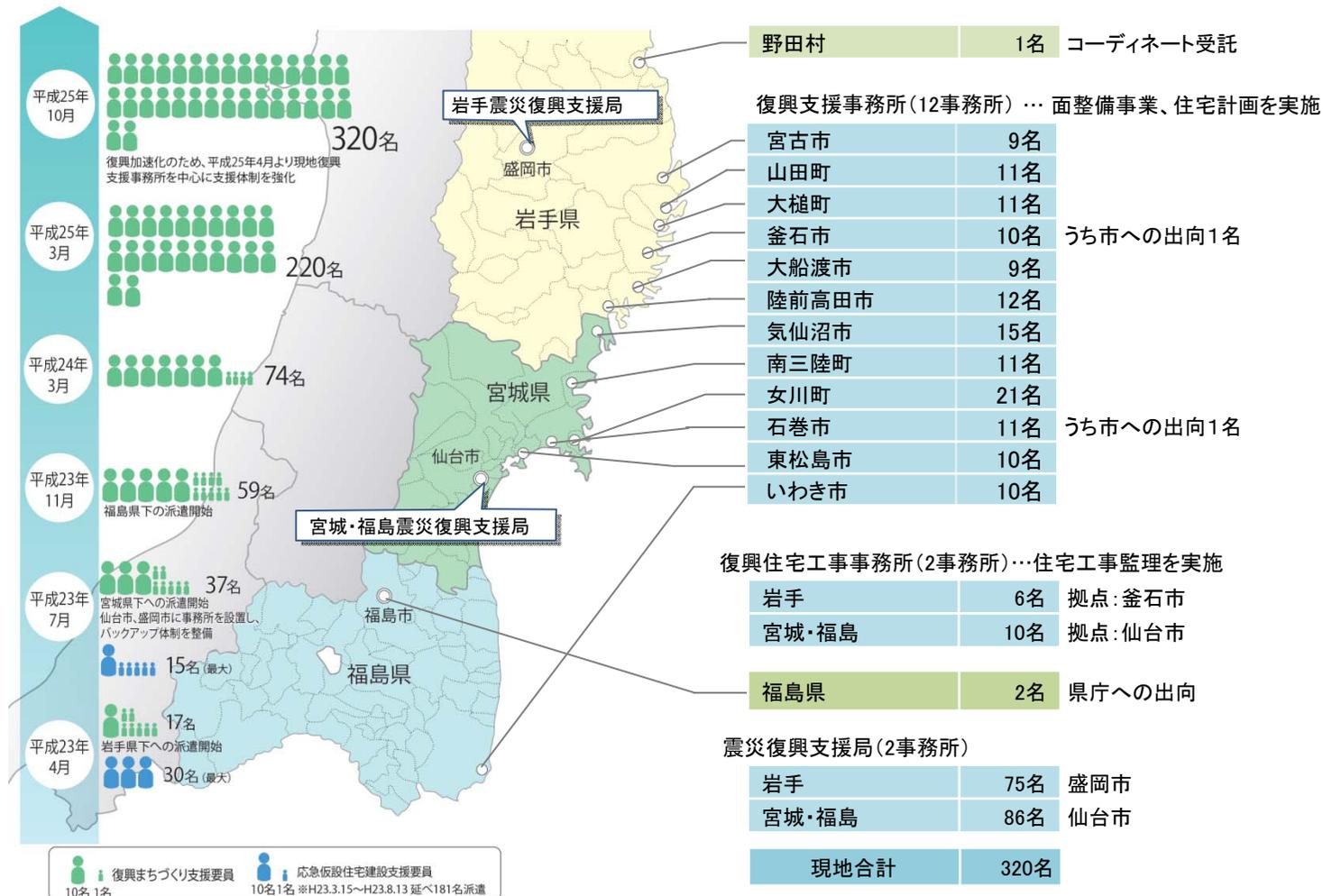
○15の市町から要請を受け、2,804戸の災害公営住宅を整備中。

完成年度(予定)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
		365戸	888戸	1,551戸

2 URの震災復興支援体制 (H25.10.1現在)

- 被災地域の早期復興に向け、被災市町村等へ職員を派遣し、復興計画策定等の技術支援及び災害公営住宅や復興市街地整備等の復興まちづくり等を推進。
- 平成25年度には、復興の一層の加速化のため、現地復興支援事務所(12事務所)を中心に支援体制を強化。(平成24.3末 74名 ⇒ 平成25.3末 220名 ⇒ **平成25.10.1 320名**)
- 加えて、CM方式の工事発注の導入等、効率的な外部マンパワーの活用にも取り組んでいる。

復興まちづくり支援要員の推移と現地復興支援体制(平成25年10月1日現在)



3 復興市街地整備事業支援地区の進捗状況(平成25年10月1日時点)

■ 計画策定等受託
 ■ 事業施行受託
 ● 工事着手
 ○ 工事着手予定
 ☆ 宅地使用開始予定

県	市町	地区名	計画面積	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度～
岩手県	宮古市	田老	45ha	■	●		☆	
		鍬ヶ崎・光岸地	24ha	■	●		☆	
	山田町	大沢	19ha	■		○	☆	
		織笠	15ha	■	●		☆	
		山田	50ha	■	●			☆
	大槌町	町方	36ha	■	●		☆	
	釜石市	片岸	23ha	■		○	☆	
		鶉住居	50ha	■		○	☆	
		花露辺	1ha	■	●		☆	
	大船渡市	大船渡駅周辺	36ha	■		○		☆
陸前高田市	今泉	124ha	■	●			☆	
	高田	199ha	■	●			☆	
宮城県	気仙沼市	鹿折	42ha	■	●		☆	
		南気仙沼	33ha	■	●		☆	
	南三陸町	志津川	111ha	■	●			☆
	女川町	中心部	221ha	■	●		☆	
		離半島部	23ha	■	●		☆	
	石巻市	新門脇	24ha	■		○	☆	
	東松島市	野蒜北部丘陵	90ha	■	●			☆
東矢本駅北		22ha		●		☆		
福島県	いわき市	薄磯	37ha	■		○		☆
		豊間	56ha	■		○		☆

※この他、コーディネート業務(野田村)及び再開発事業の支援(須賀川市)を実施中。

※平成25年10月1日時点の予定です。

4 CM方式による工事発注(スピードアップ)

CM方式：段階的な工事を大括りし、設計・施工・マネジメントをまとめて発注

- ① **大括り化**により、**契約手続きの簡素化・期間短縮**
コスト&フィー方式で資材高騰等の受注者リスク軽減
- ② 全国から**職人・資材・重機を早期確保**(関東・関西等)
- ③ **民間ノウハウ活用**による**工期短縮**(大量土砂搬出等)
- ④ オープンブック方式により、**透明性と地元参入確保**

5 復興市街地整備(事例1)【東松島市野蒜北部丘陵地区(1/2)】

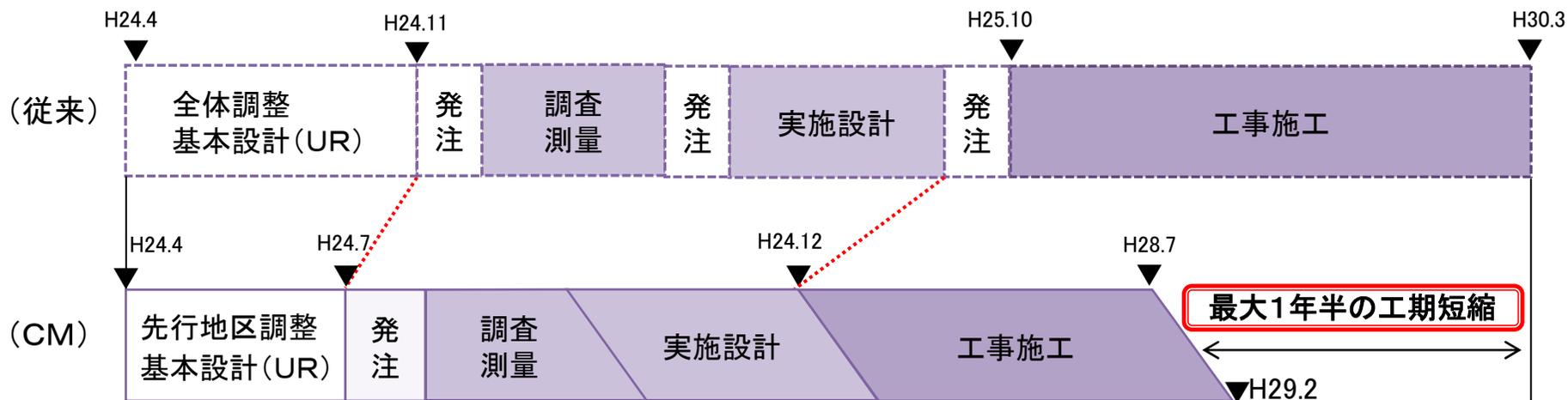
○平成27年のJR仙石線の移設・復旧と一体的に高台新市街地を整備
(住宅用地562戸、生活支援施設用地等平成27年度宅地供給開始)

○CM方式での民間提案により約300万m³の残土をベルトコンベヤ等で搬出し、工期を短縮



5 復興市街地整備(事例1)【東松島市野蒜北部丘陵地区(2/2)】

野蒜北部丘陵地区



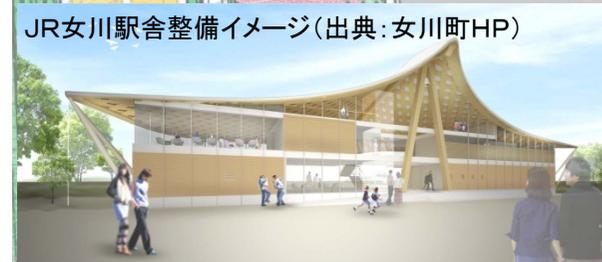
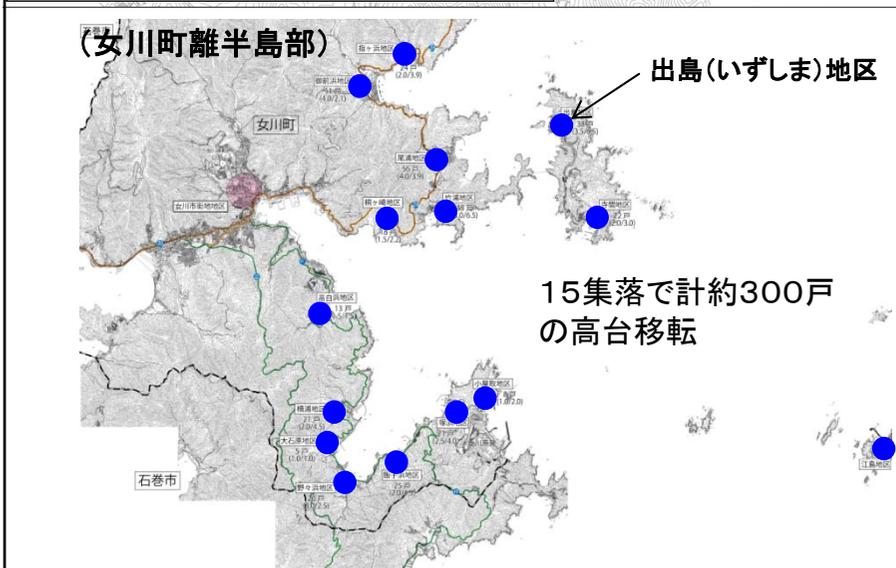
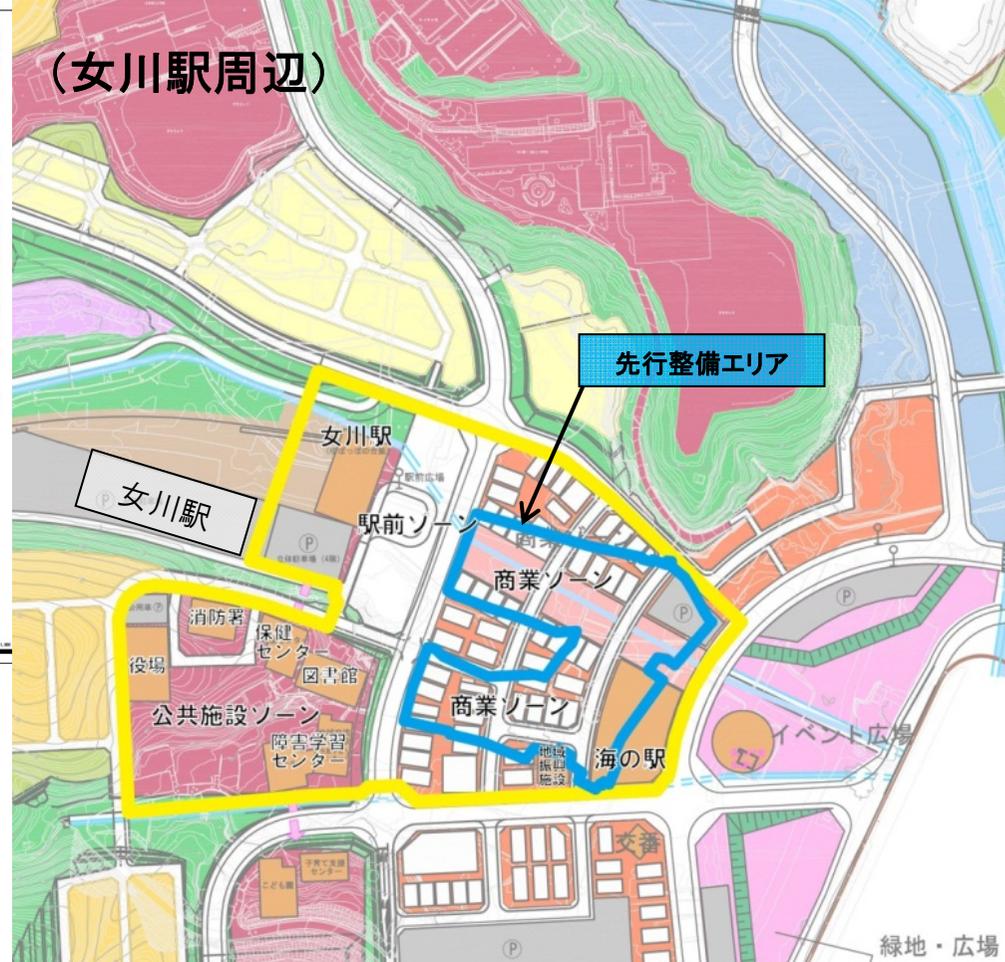
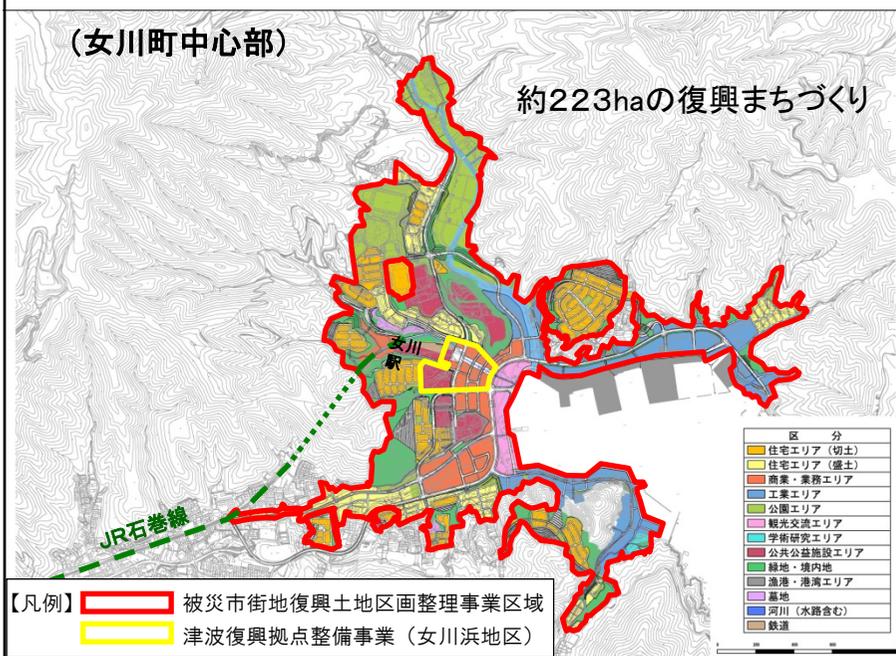
造成工事の着手状況 (H25.8.18)



仙石線部の工事状況

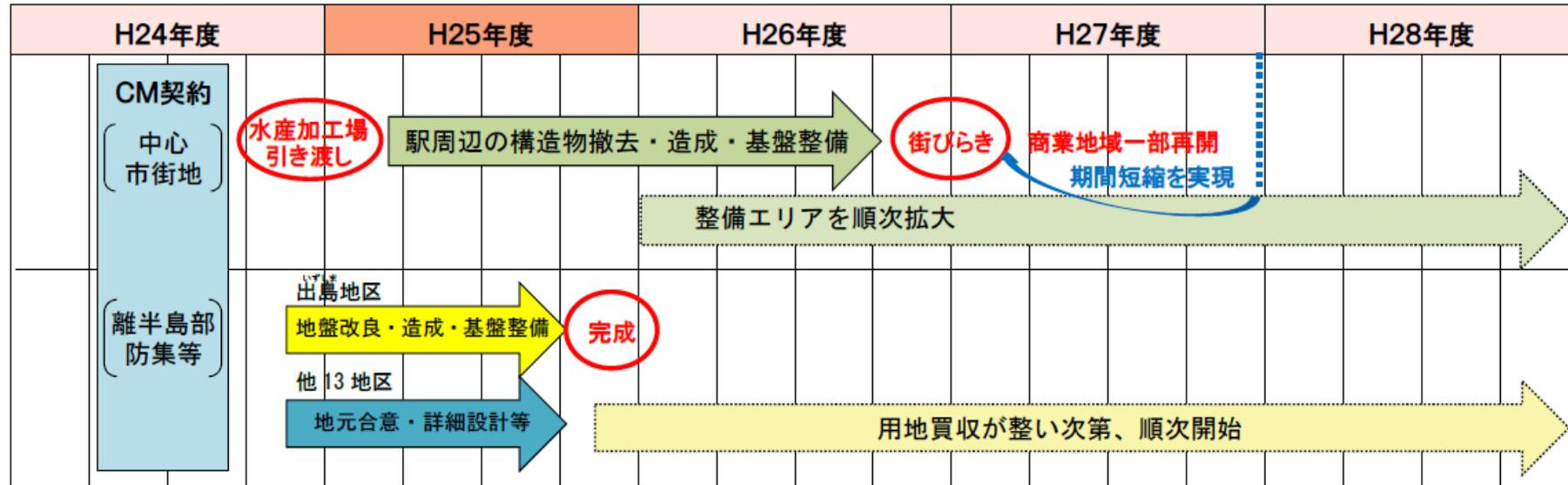
6 復興市街地整備(事例2)【女川町中心部・離半島部(1/2)】

○平成27年3月の女川駅前のまちびらきに合わせ、約8mの盛土工事を急ピッチで施工中



6 復興市街地整備(事例2)【女川町中心部・離半島部(2/2)】

女川町



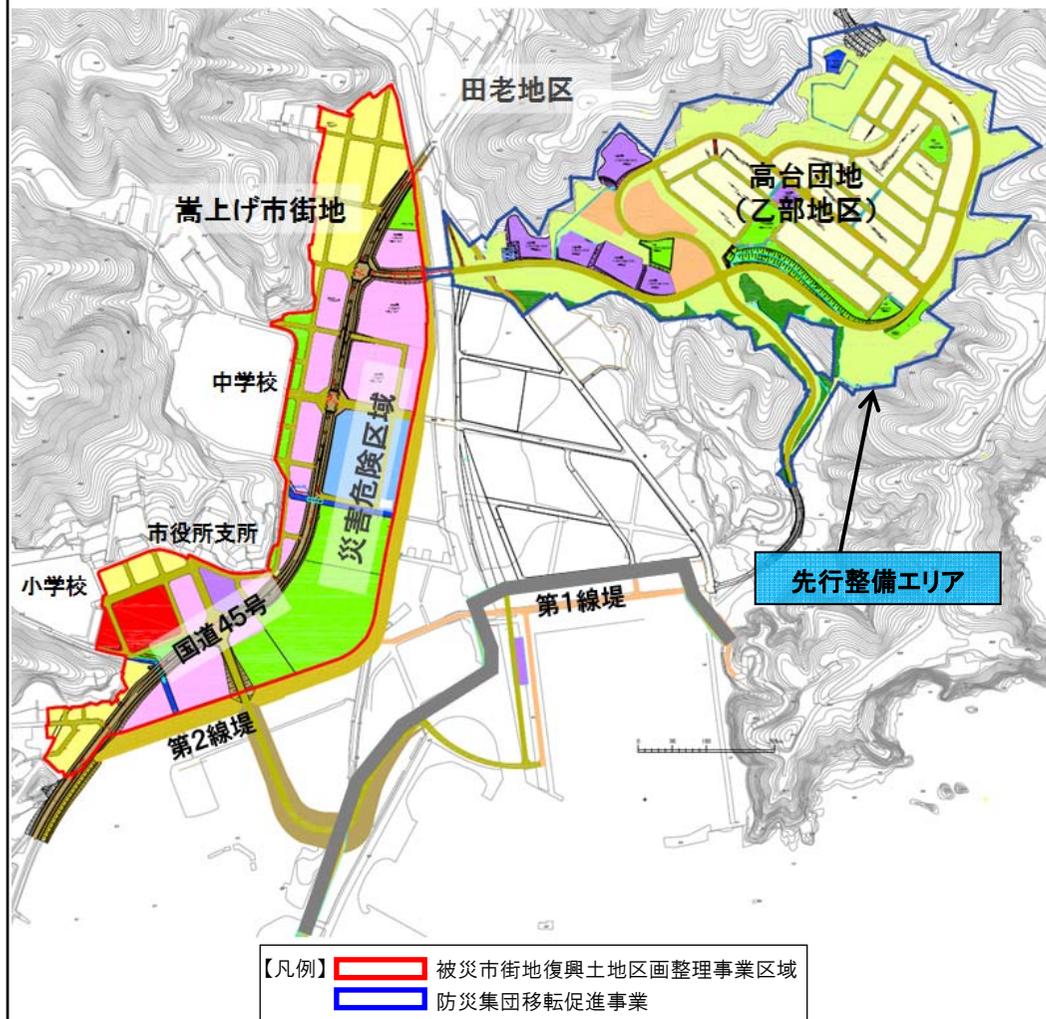
中心市街地 駅周辺の本格造成(盛土)工事開始状況



離半島部 出島地区の造成に向けた地盤改良完了

7 復興市街地整備(事例3)【宮古市田老地区(1/2)】

○嵩上げ市街地(平成26年度末供用開始)と高台団地(平成27年度供用開始)の造成工事を、CM方式の民間提案により工期短縮を図りつつ、急ピッチで施工中

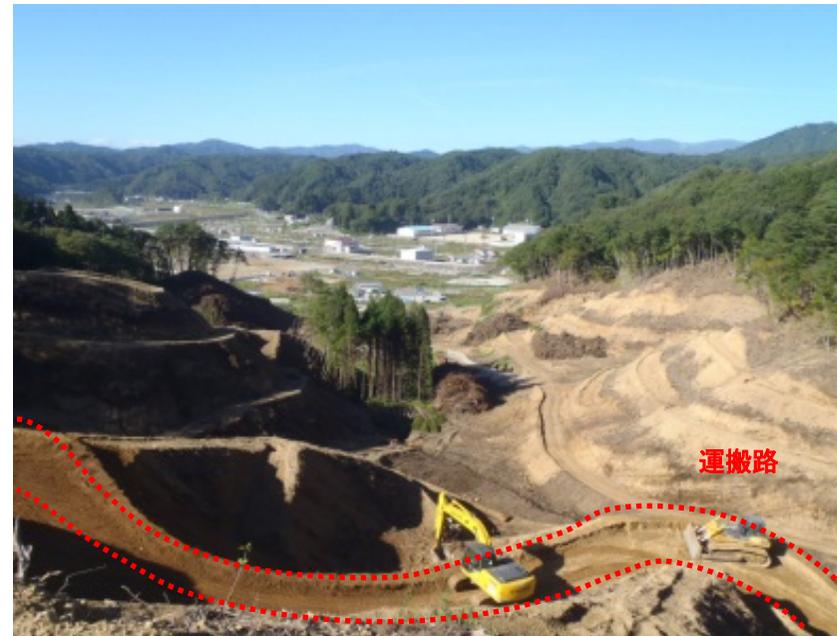


7 復興市街地整備(事例3)【宮古市田老地区(2/2)】

宮古市田老地区



高台団地(乙部地区) 伐採状況



高台団地(乙部地区) 本格造成開始に向けて運搬路を急ピッチで整備中

8 災害公営住宅整備支援(1/2)

- 15の市町から要請を受け、2,804戸の災害公営住宅を整備中(平成25年度365戸完成)
- 地域の防災拠点整備、高齢者・子育て層の安心居住、地元企業・産材の活用等に配慮

①地元産木材を活用した災害公営住宅 (大槌町大ケ口地区) 平成25年8月完成済

○コミュニティを育む配置計画

- ・ 地区内を横断する東西方向の通路
- ・ 既存の市街地との接点に集会所、コミュニティ広場を設置

○地域のシンボルとしての景観形成

- ・ 周囲との調和を図る低層住棟

○地元産材、地元事業者の活用

- ・ 地元産材を活用した木のぬくもりを感じられる和風住宅
(木材の6割は大槌町産材)
- ・ 設計、工事(一部)で県内、町内の事業者を活用

地域地区 : 第一種低層住居専用地域 敷地面積 : 約1.2ha
 構造階数 : 木造長屋 1~2階建
 戸数 : 70戸 (1DK:27戸、2DK:17戸※、3DK:20戸、4DK:6戸)
 ※車椅子対応住戸4戸を含む
 スケジュール : 平成25年1月 着工
 平成25年8月 竣工、入居開始

(位置図)



(地区全景)



(集会所(左側)、住棟(右側)と広場)

(町長から入居者代表への鍵引渡)



8 災害公営住宅整備支援(2/2)

②地域の防災・福祉拠点となる災害公営住宅 (多賀城市桜木地区) 工事中・平成26年度完成予定

津波避難機能を含む複合施設

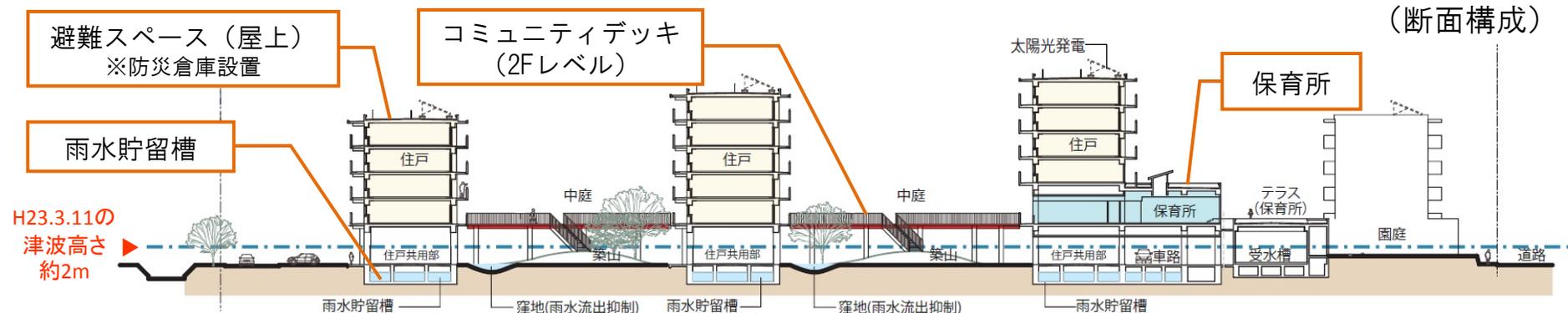
・津波浸水地のため、地域の一時避難場所としても整備
日常利用を促し容易に避難できるよう計画

- 1階非住戸、雨水流出抑制による浸水対策
- 福祉施設の充実：高齢者生活相談所
- 2階レベルへの保育所設置

(整備イメージ)



地域地区： 第一種住居地域 敷地面積： 約1.7ha
 構造階数： RC造 4~6階建 戸数： 160戸 (1LDK~3LDK)
 スケジュール： 平成25年6月 着工、平成26年10月 完成予定



③災害公営住宅整備スピードアップの取組み

- ・設計・施工一括方式の採用
- ・市場価格を十分調査した発注
- ・土地区画整理事業予定地内の宅地を、地主の了解を得て先行して嵩上げし、住宅着工
下和野地区(陸前高田市)で完成時期を1年前倒し

復興加速化への取組み

1.住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース

- 加速化措置第1弾(25年3月)、第2弾(25年4月)を打ち出し、現在第3弾を検討中(加速化措置の見える化を予定)
- 不在者財産管理人制度の円滑な活用等により用地取得を迅速化

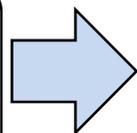
復興まちづくりの進捗状況

	岩手県	宮城県	福島県
災害公営住宅	19.1%	11.2%	45.7%
防災集団移転	30.2%	44.0%	50.0%
土地区画整理	27.8%	20.6%	0.0%

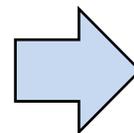
9月1日現在 工事着工ベース
福島県においては原子力災害分を除く

2.ポータルページの開設による復旧・復興の見える化

ここで見える復旧・復興状況 (復) (ポータルページ) つちおと情報館(工程表等を事業地区毎に)



<http://www.reconstruction.go.jp/portal/index.html>



http://www.reconstruction.go.jp/portal/juutaku_koukyou/album/miyagi/20130522162551.html

3.自治体のマンパワー不足への対応

復興局による市町村への派遣状況(10月1日現在)

	岩手復興局	宮城復興局	福島復興局
国家公務員OB等	16	13	12
JICA	29	20	10
民間	5	4	3

合計 112人

4.企業連携による生業の再生(結の場)

- 24年11月28日～ 石巻市 → 24プロジェクト(大手33社、地元13社)が始動
- 25年 2月13日～ 気仙沼市 → 22プロジェクト(大手29社、地元10社)が始動
- 25年11月 7日～ 南三陸町 (予定)
- 25年12月 4日～ 亶理町、山元町 (予定)

農地等の復旧状況について

津波被災農地における年度ごとの営農再開可能面積の見通し

<「農業・農村マスタープラン」(平成25年5月29日一部改正)>

(単位:ha)

	23年度	24年度	25年度	26年度	その他		小計	避難指示区域	転用(見込み含む)	計
					大区画化等	被害甚大等				
岩手県	10	100	150	160	80	220	720	0	10	730
宮城県	1,220	5,450	4,240	1,560	970	490	13,930	0	410	14,340
福島県	60	400	890	510	1,080	0	2,940	2,120	400	5,460
青森県	40	40	—	—	—	—	80	—	—	80
計	7,320		5,280	2,230	2,130	710	17,670	2,120	820	20,610
(全体に対する割合)	36%		26%	11%	10%	3%	86%	10%	4%	100%
(小計に対する割合)		84%			12%	4%	100%	—	—	—

国直轄の農地復旧・大区画化(仙台東地区)

